

令和 2 年度

日南市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

病院事業会計

日南市監査委員

日 監 発 第 19 号
令 和 3 年 8 月 26 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 渡 邊 秀 美

日南市監査委員 川 口 和 也

令和 2 年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和2年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	日南市水道事業会計	2
1	業務の状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	キャッシュ・フロー	9
5	財政状態について	10
6	収入状況について	12
7	経営分析について	12
8	審査意見	15
	決算資料	16
	日南市公共下水道事業会計	24
1	業務の状況について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	30
4	キャッシュ・フロー	33
5	財政状態について	34
6	収入状況について	36
7	経営分析について	37
8	審査意見	39
	決算資料	40
	日南市特定環境保全公共下水道事業会計	48
1	業務の状況について	48
2	予算の執行状況について	51
3	経営成績について	53
4	キャッシュ・フロー	56
5	財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63

日南市病院事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	73
3 経営成績について	75
4 キャッシュ・フロー	78
5 財政状態について	79
6 審査意見	81
決算資料	82

凡 例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和2年度であり、「前年度」は、令和元年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当する数値はあるが、単位未満のもの
「-」	該当する数値がないもの
「△」	マイナス
「皆増」	前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」	本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

令和 2年度 日南市水道事業会計決算
令和 2年度 日南市公共下水道事業会計決算
令和 2年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和 2年度 日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和 3年 7月15日から令和 3年 8月23日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和3年3月31日現在における給水人口は49,143人、給水戸数は25,017戸で、これを、前年度と比較すると、給水人口で687人減少し、給水戸数は70戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）51,485人に対し95.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

本年度中における総配水量は7,142,289^m³、有収水量は5,987,381^m³で、これを前年度と比較すると、総配水量で63,714^m³増加、有収水量で54,183^m³減少している。これは、管路の老朽化及び給水人口の減に伴う使用量の減少と考えられる。また、有収率は83.8%で、老朽管の布設替えを進められているものの、前年度を1.6ポイント下回っている。

一日平均配水量は、前年度より228^m³増の19,568^m³で、施設能力28,100^m³に対する利用率は69.6%となり、前年度を0.8ポイント上回っている。最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区 分	単位	2年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	51,485	52,293	53,165
給水人口	人	49,143	49,830	50,510
給水戸数	戸	25,017	25,087	25,195
普及率	%	95.5	95.3	95.0
総配水量	^m ³	7,142,289	7,078,575	7,091,281
有収水量	^m ³	5,987,381	6,041,564	6,155,232
有収率	%	83.8	85.4	86.8

(2) 主な事業

本年度は、日南市水道事業経営許可に基づき、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 10件、4億7,025万9千円、漏水防止及び配水管破損の解消を図るための事業として、倉迫山澄線配水管布設替工事等 12件、1億1,014万4千円、このほか、新設及び水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、県道北方南郷線配水管移設工事等 9件、2,697万2千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 31件、6億737万5千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、導送水管で 25m、配水管で 305m減少している。これは、主に、水道管施設の耐震化及び老朽管布設替等により、導送水管及び配水管の埋設位置の変更を行ったことによるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区 分	単位	2年度	元年度	増 減
導送水管	m	47,190	47,215	△ 25
配水管	m	506,993	507,298	△ 305
合 計	m	554,183	554,513	△ 330

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,123,826,000 円
決	算	額	1,136,033,123 円
予算額に比べ決算額の増減			12,207,123 円

決算額の内訳は、営業収益 10億7,902万9千円、営業外収益 5,697万9千円及び特別利益 2万5千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 261万7千円（0.2%）の減となっている。これは主に、給水人口の減少等により、営業収益である給水収益が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2年度	元年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	1,079,028,991	1,083,172,129	△ 4,143,138	△ 0.4
営 業 外 収 益	56,978,937	55,459,340	1,519,597	2.7
特 別 利 益	25,195	18,220	6,975	38.3
計	1,136,033,123	1,138,649,689	△ 2,616,566	△ 0.2

② 収益的支出

予	算	額	1,090,170,000 円
決	算	額	1,050,477,782 円
不	用	額	39,692,218 円
執	行	率	96.4 %

決算額の内訳は、営業費用 9億4,579万3千円、営業外費用 1億416万5千円及び特別損失 51万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,084万6千円（4.6%）の減となっている。これは、主に営業費用である減価償却費及び営業外費用の支払利息が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2年度	元年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	945,793,471	968,541,985	△ 22,748,514	△ 2.3
営 業 外 費 用	104,165,136	132,582,282	△ 28,417,146	△ 21.4
特 別 損 失	519,175	199,716	319,459	160.0
予 備 費	0	0	0	-
計	1,050,477,782	1,101,323,983	△ 50,846,201	△ 4.6

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	488,418,000 円
決	算	額	492,342,516 円
予算額に比べ決算額の増減			3,924,516 円

決算額の内訳は、企業債 4億7,100万円、負担金 1,255万3千円、工事補償金 498万円、他会計繰入金 381万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億7,417万6千円 (54.7%) の増となっている。これは、一般会計出資金の皆減があったものの、企業債が大きく増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	471,000,000	300,000,000	171,000,000	57.0
負担金	12,553,000	7,845,000	4,708,000	60.0
補償金	4,979,567	4,684,000	295,567	6.3
繰入金	3,809,949	3,730,307	79,642	2.1
固定資産売却代金	0	38,880	△ 38,880	皆減
出資金	0	1,868,000	△ 1,868,000	皆減
計	492,342,516	318,166,187	174,176,329	54.7

② 資本的支出

予	算	額	1,202,775,000 円
決	算	額	1,117,212,637 円
翌年度繰越額			37,759,000 円
不 用 額			47,803,363 円
執 行 率			92.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 7億3,877万9千円及び企業債償還金 3億7,843万4千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億7,944万3千円 (33.4%) の増となっている。これは建設改良費が大きく増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	738,778,847	436,611,984	302,166,863	69.2
企業債償還金	378,433,790	401,157,574	△ 22,723,784	△ 5.7
予備費	0	0	0	-
計	1,117,212,637	837,769,558	279,443,079	33.4

なお、資本的収入額 4億9,234万3千円から資本的支出額 11億1,721万3千円を差し引き不足する額 6億2,487万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,415万1千円、当年度分損益勘定留保資金 4億3,423万6千円、繰越工事資金 4,500万円、減債積立金 8,148万3千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,692万3千円に対する執行額は 1,529万8千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億3,824万1千円に対し、総費用は 10億1,825万6千円で、差し引き 1,998万5千円の当年度純利益を計上している。

この当年度純利益を前年度と比較すると 1,836万9千円 (1,137.1%) の増となっているが、その主な要因は、収益及び費用ともに減少しているが、営業費用が大きく減少したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		2年度		元年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	981,148,613	94.5	995,675,824	94.7	△ 14,527,211
	営 業 外 収 益	57,066,847	5.5	55,503,585	5.3	1,563,262
	特 別 利 益	25,195	0.0	17,397	0.0	7,798
	計(A)	1,038,240,655	100.0	1,051,196,806	100.0	△ 12,956,151
総 費 用	営 業 費 用	919,873,209	90.3	945,145,509	90.1	△ 25,272,300
	営 業 外 費 用	97,903,453	9.6	104,242,306	9.9	△ 6,338,853
	特 別 損 失	479,441	0.1	193,617	0.0	285,824
	計(B)	1,018,256,103	100.0	1,049,581,432	100.0	△ 31,325,329
当年度純利益(A)-(B)		19,984,552		1,615,374		18,369,178

(税抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で、収益の根幹をなす給水収益（水道料金）9億5,168万円（構成比 91.7%）であり、これを前年度と比較すると 1,468万2千円（1.5%）の減となっている。

主な要因は、給水人口の減少によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	2年度		元年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
営業 収益	給 水 収 益	951,680,448	91.7	966,362,530	91.9	△ 14,682,082
	受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	29,468,165	2.8	29,313,294	2.8	154,871
	小 計	981,148,613	94.5	995,675,824	94.7	△ 14,527,211
営業 外 収益	受取利息及び配当金	138,587	0.0	143,187	0.0	△ 4,600
	他 会 計 補 助 金	5,890,129	0.6	6,425,549	0.6	△ 535,420
	雑 収 益	1,270,014	0.1	1,192,294	0.1	77,720
	長 期 前 受 金 戻 入	49,768,117	4.8	47,742,555	4.6	2,025,562
	小 計	57,066,847	5.5	55,503,585	5.3	1,563,262
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	25,195	0.0	17,397	0.0	7,798
	小 計	25,195	0.0	17,397	0.0	7,798
合 計	1,038,240,655	100.0	1,051,196,806	100.0	△ 12,956,151	

（税抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億5,245万4千円（構成比15.0%）、配水及び給水費 1億1,830万3千円（同 11.6%）、減価償却費 4億8,083万4千円（同 47.2%）及び営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費 9,763万4千円（同 9.6%）である。

また、前年度と比較して 3,132万5千円減少しているが、その主な要因は、営業費用の原水及び浄水費、業務費等が増加しているものの、営業費用である総係費、減価償却費等、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。費用内訳の比較及び費用の用途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	2年度		元年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
営業費用	原水及び浄水費	152,453,840	15.0	149,062,287	14.2	3,391,553
	配水及び給水費	118,303,460	11.6	123,533,283	11.8	△ 5,229,823
	受託工事費	5,379,590	0.5	5,065,286	0.5	314,304
	業務費	95,109,839	9.3	93,799,079	8.9	1,310,760
	総係費	64,622,083	6.4	70,498,184	6.7	△ 5,876,101
	減価償却費	480,833,745	47.2	495,930,585	47.3	△ 15,096,840
	資産減耗費	3,170,652	0.3	7,256,805	0.7	△ 4,086,153
	その他営業費用	0	-	0	-	0
	小計	919,873,209	90.3	945,145,509	90.1	△ 25,272,300
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	97,634,168	9.6	104,041,486	9.9	△ 6,407,318
	雑支出	269,285	0.0	200,820	0.0	68,465
	小計	97,903,453	9.6	104,242,306	9.9	△ 6,338,853
特別損失	固定資産売却損	0	-	117,351	0.0	△ 117,351
	過年度損益修正損	479,441	0.1	76,266	0.0	403,175
	その他の損失	0	-	0	-	0
	小計	479,441	0.1	193,617	0.0	285,824
合計	1,018,256,103	100.0	1,049,581,432	100.0	△ 31,325,329	

(税抜)

費用の用途別比較表

(単位：円)

年度 項目	2年度		元年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
人件費	157,846,868	15.5	151,700,832	14.5	6,146,036
維持管理費	47,864,882	4.7	56,836,249	5.4	△ 8,971,367
動力費	74,387,089	7.3	77,924,006	7.4	△ 3,536,917
委託料	104,527,321	10.3	94,364,397	9.0	10,162,924
工事請負費	0	-	0	-	0
支払利息	97,634,168	9.6	104,041,486	9.9	△ 6,407,318
減価償却費	480,833,745	47.2	495,930,585	47.3	△ 15,096,840
退職給付費	14,318,263	1.4	13,838,517	1.3	479,746
その他	40,843,767	4.0	54,945,360	5.2	△ 14,101,593
合計	1,018,256,103	100.0	1,049,581,432	100.0	△ 31,325,329

(税抜)

注) その他は、備用品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	2年度	元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	19,984,552	1,615,374	18,369,178
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1) 減価償却費	480,833,745	495,930,585	△ 15,096,840
(2) 引当金の増減	5,749,257	7,141,520	△ 1,392,263
(3) 長期前受金戻入額	△ 49,768,117	△ 47,742,555	△ 2,025,562
(4) 固定資産売却損・修正損等	3,910,969	7,256,805	△ 3,345,836
(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 41,005,021	358,941,212	△ 399,946,233
(6) その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 138,587	△ 143,187	4,600
支払利息	97,634,168	104,041,486	△ 6,407,318
固定資産売却益	0	0	0
小 計	517,200,966	927,041,240	△ 409,840,274
利息の受取額	138,587	143,187	△ 4,600
利息の支払額	△ 97,634,168	△ 104,041,486	6,407,318
業務活動から得た現金・預金（純額）	419,705,385	823,142,941	△ 403,437,556
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 677,508,435	△ 399,886,043	△ 277,622,392
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	21,342,516	15,587,655	5,754,861
3 固定資産の売却	0	36,000	△ 36,000
4 投資			
(1) 長期貸付金	0	0	0
(2) 建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	1,846,000	△ 1,846,000
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	78,980,000	△ 78,980,000	157,960,000
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	28,054,175	18,861,267	9,192,908
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 549,131,744	△ 442,535,121	△ 106,596,623
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	471,000,000	300,000,000	171,000,000
2 企業債の償還	△ 378,733,790	△ 401,157,574	22,423,784
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	92,266,210	△ 101,157,574	193,423,784
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 37,160,149	279,450,246	△ 316,610,395
V 現金預金及び現金等価物期首残高	1,074,008,840	794,558,594	279,450,246
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	1,036,848,691	1,074,008,840	△ 37,160,149

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが4億1,970万5千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 5億4,913万2千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、9,226万6千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 3,716万円、資金期末残高は、10億3,684万9千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 126億4,484万6千円で、その構成は、固定資産 114億6,976万8千円（構成比 90.7%）及び流動資産 11億7,507万8千円（同 9.3%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 9,478万3千円（0.8%）の増となっているが、主に、固定資産の建設仮勘定及び流動資産の営業外未収金の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2年度		元年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	11,469,767,721	90.7	11,279,971,031	89.9	189,796,690
流 動 資 産	1,175,077,921	9.3	1,270,091,753	10.1	△ 95,013,832
資 産 合 計	12,644,845,642	100.0	12,550,062,784	100.0	94,782,858

(2) 負 債

負債総額は 78億9,778万1千円で、その構成は固定負債 62億7,253万4千円（構成比 79.4%）、流動負債 6億762万1千円（同 7.7%）及び繰延収益 10億1,762万6千円（同 12.9%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 7,479万8千円（1.0%）の増となっているが、これは、主に固定負債の企業債、流動負債の企業債及びその他未払金が増加したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2年度		元年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,272,534,469	79.4	6,185,531,212	79.1	87,003,257
流 動 負 債	607,620,922	7.7	590,763,182	7.5	16,857,740
繰 延 収 益	1,017,625,935	12.9	1,046,688,626	13.4	△ 29,062,691
負 債 合 計	7,897,781,326	100.0	7,822,983,020	100.0	74,798,306

(3) 資 本

資本総額は 47億4,706万4千円で、その構成は資本金 37億1,097万円（構成比 78.2%）及び剰余金 10億3,609万4千円（同 21.8%）となっている。

資本内訳については、前年度剰余金の処分受入により資本金が 2億円（5.7%）の増加となった。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2年度		元年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	3,710,970,376	78.2	3,510,970,376	74.3	200,000,000
剰 余 金	1,036,093,940	21.8	1,216,109,388	25.7	△ 180,015,448
資 本 合 計	4,747,064,316	100.0	4,727,079,764	100.0	19,984,552

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 9,501万4千円（7.5%）の減、流動負債が 1,685万8千円（2.9%）の増となった結果、正味運転資本は、差し引き1億1,187万2千円（16.5%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2年度	元年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	1,175,077,921	1,270,091,753	△ 95,013,832	△ 7.5
流 動 負 債 (ロ)	607,620,922	590,763,182	16,857,740	2.9
正味運転資本(イ)-(ロ)	567,456,999	679,328,571	△ 111,871,572	△ 16.5

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、10億4,685万4千円で、そのうち収入済額は9億5,563万2千円となっている。収納率は91.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分を含め9,763万6千円となっており、前年度と比較して342万8千円（3.4%）の減となっている。

本年度においては、63名 380件 214万6千円の不納欠損処分をされており、その主な理由は所在不明、死亡、生活困窮によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給水収益の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	1,046,854,493	955,632,169	0	91,222,324	91.3
過年度	101,053,687	92,494,460	2,145,588	6,413,639	91.5
計	1,147,908,180	1,048,126,629	2,145,588	97,635,963	91.3

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量1 m³当たりの供給単価は158.9円で前年度より1.1円安くなっており、また、給水原価は160.8円で、前年度より4.2円安くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たりの販売利益は△1.9円となり、これを前年度と比較すると利益幅が3.1円改善しており、経営の効率性が向上している。これは主に、経常経費の減及び有収水量の減によるものである。

最近3か年間の有収水量1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
供給単価 (a)	円/m ³	158.9	160.0	159.7
給水原価 (b)	円/m ³	160.8	165.0	162.4
販売利益 (a)-(b)	円/m ³	△ 1.9	△ 5.0	△ 2.7

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は69.6%で、前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

最近3か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施設利用率の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
施設利用率	%	69.6	68.8	69.1

注) 1日平均配水量(19,568m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員1人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員1人当たりの有収水量は260,321m³、また、営業収益は4,265万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が2,356m³減少し、営業収益も63万1千円減少している。これは、主に給水人口の減少に伴い、有収水量の減少及び給水収益の減収となったことによるものと考えられる。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況

区 分 (職員1人当たり)	単 位	2年度	元年度	30年度
有 収 水 量	m ³ /人	260,321	262,677	267,619
営 業 収 益	千円/人	42,659	43,290	44,029

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は107.3%で、前年度と比較して1.4ポイント上回っている。

最近3か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営業収支比率の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
営業収支比率	%	107.3	105.9	108.8

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

まず、流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、これを前年度と比較すると21.6ポイント下回り、193.4%となっている。

これは主に、流動資産である前払金が皆減し、流動負債である企業債が増加したことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が100%に近いほど良いとされているが、本年度は45.6%で、前年度との比較で0.4ポイント下回っている。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
流 動 比 率	%	193.4	215.0	210.1
自己資本構成比率	%	45.6	46.0	45.8

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、日南市水道事業経営認可に基づき、地震等に強い水道施設の構築のために耐震化の実施及び改良工事による管網整備、老朽管の更新や配水管の新設工事に取り組まれ、安心でおいしい、そして災害に強い水道の実現を目指した事業を実施されている。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、1,998万5千円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると1,836万9千円(1,137.1%)上回ったところである。今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少、市民等の節水意識の浸透、更に全国に蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響により、多種にわたる事業所が厳しい経営を余儀なくされており、給水収益の伸びは期待できないところである。また、施設の老朽化や耐震化への対応、更には、南郷地域の課題解決に向けた施設整備の実施等、多額の資金が必要になると見込まれることから、日南市水道事業等経営審議会において水道事業の経営について審議いただき、料金改定が必要との答申がなされたが、現在のコロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され、水道料金改定については一旦見送られたところである。今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等の徹底とともに、合理的かつ効率的な事業の推進による、企業の健全経営に努めることが必要であり、より一層「選択と集中」を念頭に万全を期して臨んでいただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が91.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由は、それぞれあるものと思われるが、ケースごとの細かな分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、地方公営企業会計制度については、新会計基準の適用が開始された後、財務諸表の前年度比較が可能となり、施設の資産価値等財務状況が明確かつ透明になっているため、今後の本市水道事業においても財務諸表の変化の動向、分析による経営状況の的確な把握によって、一層効率的な事業経営が図られるよう努めていただきたい。

また、水道施設の維持向上を図る観点から、耐震化計画等に基づく事業を効率的に実施するとともに、漏水の早期発見・早期対応等のため、漏水調査を継続的に行うことで費用の削減を図るなど、持続可能な運営基盤の確保に努められたい。更に「新日南市水道事業ビジョン」に基づく企業経営を着実に実施されることにより、将来を見据えた安全で良質な水の供給、災害に強い水道の推進に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表	17
附表 2	比較損益計算書	20
附表 3	未収金一覧表	21
附表 4	経営分析表	22

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方					
科		目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)		
資	産	有形固定資産	土地	122,047,712	122,047,712	0	0.0		
			建物	337,595,463	348,670,007	△ 11,074,544	△ 3.2		
			構築物	9,111,377,247	9,203,993,486	△ 92,616,239	△ 1.0		
			機械及び装置	840,213,858	891,485,529	△ 51,271,671	△ 5.8		
			車両及び運搬具	8,693,384	11,015,188	△ 2,321,804	△ 21.1		
			工具器具及び備品	761,836	845,695	△ 83,859	△ 9.9		
			建設仮勘定	1,049,024,843	701,860,036	347,164,807	49.5		
		小計	11,469,714,343	11,279,917,653	189,796,690	1.7			
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0		
		合計		11,469,767,721	11,279,971,031	189,796,690	1.7		
の	流	現金預金		1,036,848,691	1,074,008,840	△ 37,160,149	△ 3.5		
		未収金	営業未収金	98,067,129	101,526,826	△ 3,459,697	△ 3.4		
			営業外未収金	15,215,800	327,000	14,888,800	4,553.1		
			その他未収金	9,412,567	7,845,000	1,567,567	20.0		
		小計	122,695,496	109,698,826	12,996,670	11.8			
		貸倒引当金		△ 3,773,979	△ 4,519,567	745,588	16.5		
		資	産	貯蔵品	材料	11,036,996	9,289,636	1,747,360	18.8
					量水器	8,270,717	2,634,018	5,636,699	214.0
		小計		19,307,713	11,923,654	7,384,059	61.9		
		前払金	前払工事金	0	78,980,000	△ 78,980,000	皆減		
合計		1,175,077,921	1,270,091,753	△ 95,013,832	△ 7.5				
資産合計		12,644,845,642	12,550,062,784	94,782,858	0.8				

注) 固定資産の減価償却累計額は、9,472,427,839円である。

		貸		方			
科 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)		
負 の 部	固 定 負 債	企 業 債	6,168,269,555	6,086,845,085	81,424,470	1.3	
		引 当 金					
		退職給付引当金	99,488,514	88,686,127	10,802,387	12.2	
		修繕引当金	4,776,400	10,000,000	△ 5,223,600	△ 52.2	
		合 計	6,272,534,469	6,185,531,212	87,003,257	1.4	
	流 動 負 債	企 業 債	389,575,530	378,433,790	11,141,740	2.9	
		未 払 金	営業未払金	32,735,627	34,957,646	△ 2,222,019	△ 6.4
			営業外未払金	0	18,997,800	△ 18,997,800	皆減
			その他未払金	169,717,271	141,654,703	28,062,568	19.8
			小 計	202,452,898	195,610,149	6,842,749	3.5
		引 当 金	賞与引当金	11,272,074	11,385,813	△ 113,739	△ 1.0
			法定福利費引当金	2,225,776	2,241,567	△ 15,791	△ 0.7
			小 計	13,497,850	13,627,380	△ 129,530	△ 1.0
		預 り 金	2,094,644	3,091,863	△ 997,219	△ 32.3	
			合 計	607,620,922	590,763,182	16,857,740	2.9
	債 の 繰 上 げ 部	長 期 前 受 金	受贈財産評価額	119,742,976	119,742,976	0	0.0
			寄 附 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
			工事補償金	609,052,875	604,073,308	4,979,567	0.8
			工事負担金	333,311,863	326,940,953	6,370,910	1.9
			国庫補助金	690,853,487	690,853,487	0	0.0
他会計繰入金			63,508,389	59,698,440	3,809,949	6.4	
県補助金			77,346,578	0	77,346,578	皆増	
市補助金			34,500,000	0	34,500,000	皆増	
他会計負担金			63,439,682	0	63,439,682	皆増	
その他資本剰余金			1,448,845	171,190,105	△ 169,741,260	△ 99.2	
		小 計	1,995,204,695	1,974,499,269	20,705,426	1.0	
長 期 前 受 金 収益化累計額		受贈財産評価額	△ 66,873,129	△ 64,929,980	△ 1,943,149	△ 3.0	
		寄 附 金	△ 1,287,001	△ 1,242,001	△ 45,000	△ 3.6	
		工事補償金	△ 348,698,550	△ 336,518,970	△ 12,179,580	△ 3.6	
		工事負担金	△ 176,344,259	△ 169,743,249	△ 6,601,010	△ 3.9	
		国庫補助金	△ 251,079,011	△ 232,614,449	△ 18,464,562	△ 7.9	
		他会計繰入金	△ 27,738,424	△ 26,083,326	△ 1,655,098	△ 6.3	
		県補助金	△ 55,294,788	0	△ 55,294,788	-	
		市補助金	△ 32,775,000	0	△ 32,775,000	-	
	他会計負担金	△ 16,482,188	0	△ 16,482,188	-		
	その他資本剰余金	△ 1,006,410	△ 96,678,668	95,672,258	99.0		
	小 計	△ 977,578,760	△ 927,810,643	△ 49,768,117	△ 5.4		
	合 計	1,017,625,935	1,046,688,626	△ 29,062,691	△ 2.8		
	負 債 合 計	7,897,781,326	7,822,983,020	74,798,306	1.0		

(単位:円)

		貸		方			
科		目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
資	資本金	自己資本金		3,710,970,376	3,510,970,376	200,000,000	5.7
		借入資本金	企業債	0	0	0	-
	合計		3,710,970,376	3,510,970,376	200,000,000	5.7	
本 の 余 金 部	資本剰余金	受贈財産評価額		9,460,514	9,460,514	0	0.0
		寄附金		1,228,674	1,228,674	0	0.0
		工事補償金		43,622,817	43,622,817	0	0.0
		工事負担金		19,227,942	19,227,942	0	0.0
		国庫補助金		0	0	0	-
		その他資本剰余金		0	0	0	-
		小計		73,539,947	73,539,947	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金		653,252,207	734,734,890	△ 81,482,683	△ 11.1
		建設改良積立金		96,187,403	96,187,403	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金		213,114,383	311,647,148	△ 98,532,765	△ 31.6
		小計		962,553,993	1,142,569,441	△ 180,015,448	△ 15.8
	合計		1,036,093,940	1,216,109,388	△ 180,015,448	△ 14.8	
資本合計		4,747,064,316	4,727,079,764	19,984,552	0.4		
負債・資本合計		12,644,845,642	12,550,062,784	94,782,858	0.8		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)	
営業 収益	給 水 収 益	951,680,448	966,362,530	△ 14,682,082	△ 1.5
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	29,468,165	29,313,294	154,871	0.5
	計	981,148,613	995,675,824	△ 14,527,211	△ 1.5
営 業 費 用	原水及び浄水費	152,453,840	149,062,287	3,391,553	2.3
	配水及び給水費	118,303,460	123,533,283	△ 5,229,823	△ 4.2
	受 託 工 事 費	5,379,590	5,065,286	314,304	6.2
	業 務 費	95,109,839	93,799,079	1,310,760	1.4
	総 係 費	64,622,083	70,498,184	△ 5,876,101	△ 8.3
	減 価 償 却 費	480,833,745	495,930,585	△ 15,096,840	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	3,170,652	7,256,805	△ 4,086,153	△ 56.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
	計	919,873,209	945,145,509	△ 25,272,300	△ 2.7
営 業 利 益	61,275,404	50,530,315	10,745,089	21.3	
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	138,587	143,187	△ 4,600	△ 3.2
	他 会 計 補 助 金	5,890,129	6,425,549	△ 535,420	△ 8.3
	雑 収 益	1,270,014	1,192,294	77,720	6.5
	長 期 前 受 金 戻 入	49,768,117	47,742,555	2,025,562	4.2
	計	57,066,847	55,503,585	1,563,262	2.8
営業 外 費 用	支 払 利 息	97,634,168	104,041,486	△ 6,407,318	△ 6.2
	雑 支 出	269,285	200,820	68,465	34.1
	計	97,903,453	104,242,306	△ 6,338,853	△ 6.1
営 業 外 利 益	△ 40,836,606	△ 48,738,721	7,902,115	16.2	
経 常 利 益	20,438,798	1,791,594	18,647,204	1,040.8	
特 別 利 益	25,195	17,397	7,798	44.8	
特別 損失	固定資産売却損	0	117,351	△ 117,351	皆減
	過年度損益修正損	479,441	76,266	403,175	528.6
	そ の 他 の 損 失	0	0	0	-
	計	479,441	193,617	285,824	147.6
当 年 度 純 利 益	19,984,552	1,615,374	18,369,178	1,137.1	
前年度繰越利益剰余金	111,647,148	244,063,890	△ 132,416,742	△ 54.3	
その他未処分利益剰余金変動額	81,482,683	65,967,884	15,514,799	23.5	
当年度未処分利益剰余金	213,114,383	311,647,148	△ 98,532,765	△ 31.6	

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分		調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現 年 度	給 水 収 益	一 般 用	1,043,392,878	0	952,578,091	0	90,814,787	91.3
		船 舶 給 水 用	3,461,615	0	3,054,078	0	407,537	88.2
		小 計	1,046,854,493	0	955,632,169	0	91,222,324	91.3
	受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	2,373,500	0	2,360,000	0	13,500	99.4
		給 水 加 入 金	6,160,000	0	6,160,000	0	0	100.0
		雑 収 益	23,640,998	0	23,223,332	0	417,666	98.2
		小 計	32,174,498	0	31,743,332	0	431,166	98.7
	他 会 計 補 助		5,890,129	0	5,890,129	0	0	100.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		138,587	0	138,587	0	0	100.0
	雑 収 益	不 用 品 売 却 収 益	50,650	0	50,650	0	0	100.0
		そ の 他 雑 収 益	1,131,454	0	1,131,454	0	0	100.0
小 計		1,182,104	0	1,182,104	0	0	100.0	
長 期 前 受 金 戻 入		49,768,117	0	49,768,117	0	0	100.0	
特 別 利 益		25,195	0	25,195	0	0	100.0	
計 (A)		1,136,033,123	0	1,044,379,633	0	91,653,490	91.9	
令 和 元 年 度		1,138,649,689	0	1,045,051,144	1,517	93,597,028	91.8	
増 減		△ 2,616,566	0	△ 671,511	△ 1,517	△ 1,943,538	0.1	
過 年 度	給 水 収 益	令 和 元 年 度	93,195,528	△ 9,839	91,144,450	6,754	2,034,485	97.8
		平 成 30 年 度	1,966,790	0	603,857	5,107	1,357,826	30.7
		平 成 29 年 度	1,840,048	0	383,214	0	1,456,834	20.8
		平 成 28 年 度	1,274,500	0	198,247	17,520	1,058,733	15.6
		平 成 27 年 度	1,977,087	0	88,774	1,640,071	248,242	4.5
		平 成 26 年 度	376,449	0	54,363	132,360	189,726	14.4
		平 成 25 年 度	225,042	0	761	181,586	42,695	0.3
		平 成 24 年 度	175,679	0	17,168	133,413	25,098	9.8
		平 成 23 年 度	17,073	0	0	17,073	0	0.0
		平 成 22 年 度	11,704	0	0	11,704	0	0.0
		平 成 21 年 度	3,626	0	3,626	0	0	100.0
		小 計	101,063,526	△ 9,839	92,494,460	2,145,588	6,413,639	91.5
	営 業 の 他 収 益	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	8,500	0	8,500	0	0	100.0
		給 水 加 入 金	454,800	△ 388,800	66,000	0	0	100.0
		雑 収 益	0	0	0	0	0	-
		小 計	463,300	△ 388,800	74,500	0	0	100.0
	他 会 計 補 助 金		327,000	0	327,000	0	0	100.0
	雑 収 益		0	0	0	0	0	-
消 費 税 還 付 金		0	0	0	0	0	-	
計 (B)		101,853,826	△ 398,639	92,895,960	2,145,588	6,413,639	91.6	
合 計 (A) + (B)		1,237,886,949	△ 398,639	1,137,275,593	2,145,588	98,067,129	91.9	

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項目	単位	算式	令和2年度	令和元年度	増減	
普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{49,143}{51,485}$	95.5	95.3	0.2
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{19,568}{22,889}$	85.5	82.0	3.5
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{19,568}{28,100}$	69.6	68.8	0.8
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,889}{28,100}$	81.5	83.9	△ 2.4
有収率	%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{5,987,381}{7,142,289}$	83.8	85.4	△ 1.6
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{7,142,289}{554,183}$	12.9	12.8	0.1
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{7,142,289}{1,146,971}$	6.2	6.3	△ 0.1
供給単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{951,680,448}{5,987,381}$	158.9	160.0	△ 1.1
給水原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	$\frac{962,628,955}{5,987,381}$	160.8	165.0	△ 4.2
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{49,143}{23}$	2,137	2,167	△ 30
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,987,381}{23}$	260,321	262,677	△ 2,356
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{981,149}{23}$	42,659	43,290	△ 631
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{172,165,131}{951,680,448}$	18.1	17.1	1.0
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	$\frac{5,764,690,251}{12,644,845,642}$	45.6	46.0	△ 0.4
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,469,767,721}{5,764,690,251}$	199.0	195.4	3.6
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,175,077,921}{607,620,922}$	193.4	215.0	△ 21.6
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,155,770,208}{607,620,922}$	190.2	199.6	△ 9.4
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{981,148,613}{914,493,619}$	107.3	105.9	1.4

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。 次のように相互に関連している。 (施設利用率) = (最大稼働率) × (負荷率)
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用＝総費用-特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)＝人件費+退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年 9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年 4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から 37年が経過したところである。

令和 3年 3月31日現在における供用開始面積（処理区域面積）は 583.3ha、事業認可面積（計画処理面積） 644.0haに対する進捗率は 90.6%となっており、これを前年度と比較すると、供用開始面積で 3.5haの増加、進捗率は 0.6ポイント上回っている。また、普及率は 35.4%、処理区域内人口は 18,250人で、これを前年度と比較すると普及率は 0.4ポイント上回り、処理区域内人口については 75名の減となっている。

また、処理区域内戸数は 9,597戸で、そのうち水洗化戸数は 7,770戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 118戸、水洗化戸数は 91戸それぞれ増加している。水洗化人口は 14,931人、水洗化率は 81.8%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 15人減少し、水洗化率は 0.2ポイント上回っている。

最近 3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
行政区域	行政区域内人口	人	51,485	52,293	53,165
	普及率	%	35.4	35.0	35.8
処理区域	処理区域内人口	人	18,250	18,325	19,008
	処理区域内戸数	戸	9,597	9,479	9,416
	水洗化人口	人	14,931	14,946	14,901
	水洗化戸数	戸	7,770	7,679	7,584
	水洗化率	%	81.8	81.6	78.4

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 2,923,397^m³、汚水処理水量は 2,333,098^m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 153,062^m³の減少し、汚水処理水量が 39,687^m³減少している。また、有収水量は 1,752,590^m³、有収率は 75.1%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 63,220^m³減少しており、有収率も 1.4ポイント下回っている。

これは、浸入水等の不明水を含む汚水処理水量も減少したが、下水道使用料の徴収対象となる有収水量の減少幅がより大きかったためと考えられる。

なお、1日平均処理水量は 8,009^m³で、前年度と比較して 397^m³減少している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	2年度	元年度	30年度
総 水 量	m ³	2,923,397	3,076,459	2,930,875
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	8,009	8,406	8,030
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	45,040	48,297	47,478
一 日 最 小 処 理 水 量	m ³	5,296	5,516	4,703
汚 水 処 理 水 量	m ³	2,333,098	2,372,785	2,284,823
有 収 水 量	m ³	1,752,590	1,815,810	1,855,675
有 収 率	%	75.1	76.5	81.2

(3) 主な事業

本年度も前年度に引き続き吾田地区を中心に事業が進められ、汚水管路施設及び下水終末処理場等における増設・改築更新工事が施工されたところである。

まず、交付金対象事業である建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水1号幹線、吾田汚水1号枝線及び星倉汚水枝線の管路施設工事等、水質保全下水道事業として、下水終末処理場接触タンク設備工事等、資源循環形成下水道事業として、下水終末処理場汚泥処理施設余剰ガス燃焼設備工事（令和3年度へ繰越）、地震対策下水道事業として、油津ポンプ場及び大堂津汚水中継第2ポンプ場のゲート設備工事等27件 4億23万6千円（令和3年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業の建設改良事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に、令和元年度繰越工事を含む、41件 8,568万5千円が執行されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は138,150.0mで、前年度に比べ928.7m伸長している。また、整備面積は584.1haに達し、事業認可面積644.0haに対する整備率は90.7%となっている。これを前年度と比較すると、整備面積は3.5ha増加し、進捗率は0.5ポイント上回っている。

下 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単 位	2年度	元年度	増 減
幹 線	m	22,415.7	22,117.2	298.5
枝 線	m	107,137.5	106,507.3	630.2
送 水 管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合 計	m	138,150.0	137,221.3	928.7

注) { 幹 線 = 管きよ口径 300～1,800(m/m)
 枝 線 = 管きよ口径 150～ 250(m/m)
 送水管 = 管きよ口径 75～ 300(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,041,121,000 円
決	算	額	1,031,761,704 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 9,359,296 円

決算額の内訳は、営業収益 7億792万5千円、営業外収益 3億2,383万6千円である。
次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,973万8千円 (2.0%) の増となっている。
これは主に、営業外収益である他会計補助金の増加等によるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	707,925,460	694,164,503	13,760,957	2.0
営業外収益	323,836,244	317,858,945	5,977,299	1.9
特別利益	0	0	0	-
計	1,031,761,704	1,012,023,448	19,738,256	2.0

② 収益的支出

予	算	額	971,121,000 円
決	算	額	953,609,702 円
不	用	額	17,511,298 円
執	行	率	98.2 %

決算額の内訳は、営業費用 8億5,493万2千円、営業外費用 9,867万円及び特別損失 8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,620万5千円 (2.7%) の減となっている。
これは主に、営業費用である総係費及び営業外費用である支払利息等が減少したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	854,931,957	873,114,843	△ 18,182,886	△ 2.1
営業外費用	98,670,015	106,697,072	△ 8,027,057	△ 7.5
特別損失	7,730	3,223	4,507	139.8
予備費	0	0	0	-
計	953,609,702	979,815,138	△ 26,205,436	△ 2.7

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	1,267,598,000 円
決	算	額	701,710,940 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 565,887,060 円

決算額の内訳は、企業債 3億9,020万円、国庫補助金 2億365万6千円、他会計補助金 5,833万2千円及び負担金 4,952万3千円ある。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億8,499万4千円 (35.4%) の減となっている。主に建設改良工事の減に伴う企業債、国庫補助金の減少によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	390,200,000	542,400,000	△ 152,200,000	△ 28.1
国 庫 補 助 金	203,656,000	432,000,000	△ 228,344,000	△ 52.9
他 会 計 補 助 金	58,332,000	49,153,000	9,179,000	18.7
負 担 金	49,522,940	60,901,970	△ 11,379,030	△ 18.7
補 償 金	0	2,250,000	△ 2,250,000	皆減
計	701,710,940	1,086,704,970	△ 384,994,030	△ 35.4

② 資本的支出

予	算	額	1,579,020,000 円			
決	算	額	1,010,368,748 円			
翌	年	度	繰	越	額	562,729,000 円
不	用	額	5,922,252 円			
執	行	率	64.0 %			

決算額の内訳は、建設改良費 5億3,374万5千円、企業債償還金 4億7,662万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4億6,154万3千円 (31.4%) の減となっているが、主に建設改良費の委託料と工事請負費が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	533,744,926	996,973,271	△ 463,228,345	△ 46.5
企 業 債 償 還 金	476,623,822	474,938,208	1,685,614	0.4
予 備 費	0	0	0	-
計	1,010,368,748	1,471,911,479	△ 461,542,731	△ 31.4

なお、資本的収入額 7億171万1千円が資本的支出額 10億1,036万9千円に対して不足する額 3億865万8千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,761万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,988万2千円、当年度分損益勘定保留資金 2億6,236万1千円及び減債積立金 880万1千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億332万円に対し、総費用は 9億4,507万3千円で、差し引き 5,824万7千円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると 4,252万6千円の増となっている。

これは主に、営業外収益である他会計補助金の増加と営業費用である総係費の減少等によるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度	項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
総 収 益	営 業 収 益	664,471,692	66.2	669,582,193	67.8	△ 5,110,501
	営 業 外 収 益	338,848,213	33.8	317,864,970	32.2	20,983,243
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	-
	計(A)	1,003,319,905	100.0	987,447,163	100.0	15,872,742
総 費 用	営 業 費 用	833,480,473	88.2	854,428,938	87.9	△ 20,948,465
	営 業 外 費 用	111,584,876	11.8	117,294,410	12.1	△ 5,709,534
	特 別 損 失	7,730	0.0	3,223	0.0	4,507
	計(B)	945,073,079	100.0	971,726,571	100.0	△ 26,653,492
当年度純利益(A)-(B)		58,246,826		15,720,592		42,526,234

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億8,492万円（構成比 28.4%）、他会計負担金 3億7,955万1千円（同 37.8%）及び営業外収益の長期前受金戻入 2億9551万6千円（同 29.5%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、511万1千円（0.8%）の減となっているが、これは、下水道使用料は増加したものの他会計負担金が減少したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、45.7%となっており、前年度と比較し 0.8ポイント下回っている。収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		2 年 度		元 年 度		増 減
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
営業 収益	下水道使用料	284,920,419	28.4	276,772,412	28.0	8,148,007
	他会計負担金	379,551,273	37.8	392,809,481	39.8	△ 13,258,208
	その他営業収益	0	0.0	300	0.0	△ 300
	小 計	664,471,692	66.2	669,582,193	67.8	△ 5,110,501
営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,296	0.0	1,326	0.0	970
	他会計補助金	42,404,727	4.2	14,408,519	1.5	27,996,208
	長期前受金戻入	295,515,654	29.5	301,333,562	30.5	△ 5,817,908
	雑 収 益	925,536	0.1	2,121,563	0.2	△ 1,196,027
	小 計	338,848,213	33.8	317,864,970	32.2	20,983,243
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0
合 計		1,003,319,905	100.0	987,447,163	100.0	15,872,742

(税 抜)

注) 実質割合 下水道使用料 / (総収益 - 他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 1億8,397万8千円（構成比 19.5%）、減価償却費 5億5,787万6千円（同 59.0%）、営業外費用の企業債支払利息 9,828万1千円（同 10.4%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 2,665万3千円（2.7%）の減となっている。これは主に、営業費用である総係費及び営業外費用の支払利息の減少によるものである。費用内訳の比較及び費用の用途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		2年度		元年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	管きよ費	18,554,317	2.0	18,071,182	1.8	483,135
	ポンプ場費	14,614,411	1.5	13,314,958	1.4	1,299,453
	処理場費	183,978,325	19.5	185,653,022	19.1	△ 1,674,697
	総係費	58,457,042	6.2	74,719,976	7.7	△ 16,262,934
	減価償却費	557,876,378	59.0	562,669,800	57.9	△ 4,793,422
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
	小計	833,480,473	88.2	854,428,938	87.9	△ 20,948,465
営業外費用	支払利息	98,281,115	10.4	106,697,072	11.0	△ 8,415,957
	雑支出	13,303,761	1.4	10,597,338	1.1	2,706,423
	小計	111,584,876	11.8	117,294,410	12.1	△ 5,709,534
特別損失	過年度損益修正損	7,730	0.0	3,223	0.0	4,507
	小計	7,730	0.0	3,223	0.0	4,507
合計		945,073,079	100.0	971,726,571	100.0	△ 26,653,492

(税抜)

費用の使途別比較表

(単位：円)

年度 項目		2年度		元年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		0	0.0	0	0.0	0
人件費		60,927,806	6.5	78,747,516	8.1	△ 17,819,710
維持管理費		227,980,050	24.1	223,608,960	23.0	4,371,090
減価償却費		557,876,378	59.0	562,669,800	57.9	△ 4,793,422
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0
支払利息		98,281,115	10.4	106,697,072	11.0	△ 8,415,957
過年度損益修正損		7,730	0.0	3,223	0.0	4,507
合計		945,073,079	100.0	971,726,571	100.0	△ 26,653,492

(税抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	2 年度	元年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	58,246,826	15,720,592	42,526,234
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	557,876,378	562,669,800	△ 4,793,422
(2)引当金の増減	△ 32,975,366	3,561,000	△ 36,536,366
(3)長期前受金戻入額	△ 295,515,654	△ 301,333,562	5,817,908
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	56,581,203	191,196,546	△ 134,615,343
(6)その他（営業活動以外のもの）	98,278,819	106,695,746	△ 8,416,927
小 計	442,492,206	578,510,122	△ 136,017,916
利息の受取額	2,296	1,326	970
利息の支払額	△ 98,281,115	△ 106,697,072	8,415,957
営業活動から得た現金・預金（純額）	344,213,387	471,814,376	△ 127,600,989
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 488,976,469	△ 912,886,925	423,910,456
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	512,174,269	544,304,970	△ 32,130,701
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資	0	0	0
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△ 505,876,845	113,835,083	△ 619,711,928
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 224,327,338	△ 324,437,002	100,109,664
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 281,549,507	438,272,085	△ 719,821,592
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 482,679,045	△ 254,746,872	△ 227,932,173
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	390,200,000	542,400,000	△ 152,200,000
2 企業債の償還	△ 476,623,822	△ 474,938,208	△ 1,685,614
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 86,423,822	67,461,792	△ 153,885,614
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 224,889,480	284,529,296	△ 509,418,776
V 現金預金及び現金等価物期首残高	726,740,336	442,211,040	284,529,296
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	501,850,856	726,740,336	△ 224,889,480

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億4,421万3千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 4億8,267万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 8,642万4千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 2億2,488万9千円、資金期末残高は、5億185万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 168億5,282万4千円で、その構成は固定資産 160億3,317万円（構成比95.1%）及び流動資産 8億1,965万5千円（同 4.9%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 1億471万1千円（0.6%）の減となっているのは、主に、有形固定資産である建設仮勘定及び流動資産である現金・預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	16,033,169,613	95.1	16,102,069,522	95.0	△ 68,899,909
流 動 資 産	819,654,537	4.9	855,465,504	5.0	△ 35,810,967
資 産 合 計	16,852,824,150	100.0	16,957,535,026	100.0	△ 104,710,876

(2) 負 債

負債総額は 156億4,885万5千円で、その構成は固定負債 70億5,187万6千円（構成比 45.1%）、流動負債 8億537万5千円（同 5.1%）及び繰延収益 77億9,160万5千円（同 49.8%）である。

負債総額は、前年度と比較して 1億6,295万8千円（1.0%）の減となっており、主に固定負債である企業債及び流動負債である未払金が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	7,051,875,624	45.1	7,173,854,624	45.4	△ 121,979,000
流 動 負 債	805,374,740	5.1	1,063,012,057	6.7	△ 257,637,317
繰 延 収 益	7,791,604,629	49.8	7,574,946,014	47.9	216,658,615
負 債 合 計	15,648,854,993	100.0	15,811,812,695	100.0	△ 162,957,702

(3) 資 本

資本総額は 12億396万9千円で、その構成は資本金 4億9,451万8千円（構成比 41.1%）及び剰余金 7億945万2千円（同 58.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 5,824万7千円（5.1%）の増となっており、その主な要因は、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	2年度		元年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	494,517,566	41.1	494,517,566	43.2	0
剰 余 金	709,451,591	58.9	651,204,765	56.8	58,246,826
資 本 合 計	1,203,969,157	100.0	1,145,722,331	100.0	58,246,826

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 3,581万1千円（4.2%）の減、流動負債が 2億5,763万7千円（24.2%）の減となっており、正味運転資本は、差し引き 2億2,182万6千円増加している。これは、主に流動資産である現金・預金が減少したものの未収金が増加し、流動負債である未払金が減少したことによるものである。資金の流動性及び財務の健全性は改善している。

正味運転資本の比較及び正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	2年度	元年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	819,654,537	855,465,504	△ 35,810,967	△ 4.2
流 動 負 債 (ロ)	805,374,740	1,063,012,057	△ 257,637,317	△ 24.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	14,279,797	△ 207,546,553	221,826,350	106.9

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 3億1,341万2千円で、そのうち収入済額は 2億8,517万6千円、収納率は 91.0%となっている。前年度と比較して収入済額が 1,231万9千円増加し、収納率も 0.5ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 3,118万円となっており、前年度と比較して 43万円減少し、収納率は 0.4ポイント上回っている。今後も引き続き収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、主に平成25年度分 28件 12万7千円、26年度分 24件 10万2千円、27年度分 97件 27万9千円などで、合計 206件 62万2千円となっており、その理由は所在不明、死亡及び生活困窮等によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	313,412,460	285,176,358	0	28,236,102	91.0
過年度	31,586,732	28,020,914	621,946	2,943,872	88.7
計	344,999,192	313,197,272	621,946	31,179,974	90.8

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,228万4千円で、そのうち収入済額は 1,178万4千円、収納率は 95.9%となっており、前年度と比較して 1.7ポイント下回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 350万1千円であり、前年度と比較して 38万1千円 (9.8%) 減少している。引き続き、効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、主に平成21年度分 16件 23万8千円、平成24年度分 15件 10万9千円、平成25年度分 12件 9万4千円などで、合計 62件 46万8千円となっており、その理由は死亡、生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	12,283,940	11,784,110	0	499,830	95.9
過年度	3,881,970	413,350	467,670	3,000,950	10.6
計	16,165,910	12,197,460	467,670	3,500,780	75.5

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 162.6円で、前年度より 10.2円高く、処理原価は150.2円で、前年度より 0.2円高くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 10円上昇している。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
使用料単価 (a)	円/m ³	162.6	152.4	146.4
処 理 原 価 (b)	円/m ³	150.2	150.0	153.4
営 業 利 益 (a)-(b)	円/m ³	12.4	2.4	△ 7.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.5%であり、前年度と比較して 0.6ポイント下回っている。

最近3か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
施 設 利 用 率	%	43.5	44.1	42.6

注) 晴天時の1日平均処理水量(6,392m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 219,074m³、また、営業収益は 8,305万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 7,902m³減少し、営業収益も 63万9千円減少している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	2年度	元年度	30年度
有 収 水 量	m ³ /人	219,074	226,976	231,959
営 業 収 益	千円/人	83,059	83,698	82,774

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 79.7%で、前年度と比較して 1.3ポイント上回っている。最近3か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
営業収支比率	%	79.7	78.4	77.8

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 101.8%で、前年度と比較して 21.3ポイント上回っている。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 53.4%と、前年度と比較して 2.0ポイント上回っており、資金の流動性並びに財務の健全性が改善している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
流 動 比 率	%	101.8	80.5	120.8
自己資本構成比率	%	53.4	51.4	53.0

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、水質保全、資源循環形成及び地震対策の観点から事業の推進を図られ、汚水枝線の布設及び下水終末処理場設備の増設・更新工事や地震対策工事等を実施されており、下水管きょ延長で、928.7m、整備面積も 3.5ha進捗したところである。今後も、供用区域の拡大と、「日南市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は 5,824万6千円の当年度純利益を計上されており、前年度と比較すると 4,252万6千円増加したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

なお、下水道使用料の収納率であるが、現年度分の収納率は 91.0%で、これを前年度と比較すると 0.5ポイント上回っている。また、過年度分を加えると 90.8%となり、同じく 0.4ポイント上回っている。

収益の根幹を成す下水道使用料については、行政区域内人口の減少に伴い水洗化人口はわずかに減少となったが、使用料金の改定により、有水量 1 m³当たりの営業利益が前年度と比較すると 10円増となったこと、また、多様な収納対策を図られた成果として収納率が上がったこと等により、前年度と比較すると増となっている。これからも、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理等、更なる取組みをお願いしたい。

また、有収率については、75.1%で、前年度対比で 1.4ポイント減少しており、汚水処理における効率性が低下している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の安全で暮らしやすい生活に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実に効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表	41
附表 2	比較損益計算書	44
附表 3	未収金一覧表	45
附表 4	経営分析表	46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方			
科		目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土地	570,211,788	570,211,788	0	0.0
			建物	801,099,301	708,269,261	92,830,040	13.1
			構築物	12,107,895,920	11,915,591,891	192,304,029	1.6
			機械及び装置	2,041,931,823	2,088,523,778	△ 46,591,955	△ 2.2
			車両運搬具	558,683	724,180	△ 165,497	△ 22.9
			工具器具 及び備品	549,282	549,282	0	0.0
			建設仮勘定	509,591,616	816,868,142	△ 307,276,526	△ 37.6
		小計	16,031,838,413	16,100,738,322	△ 68,899,909	△ 0.4	
	無形固定資産	電話加入権	1,331,200	1,331,200	0	0.0	
	投資	基金	0	0	0	-	
	合計		16,033,169,613	16,102,069,522	△ 68,899,909	△ 0.4	
	流 動 資 産	現金預金		501,850,856	726,740,336	△ 224,889,480	△ 30.9
		未 収 金	営業未収金	31,179,974	31,610,122	△ 430,148	△ 1.4
営業外未収金			188,800	20,809,328	△ 20,620,528	△ 99.1	
その他未収金			293,753,719	72,083,146	221,670,573	307.5	
小計		325,122,493	124,502,596	200,619,897	161.1		
前払金		0	12,100,000	△ 12,100,000	皆減		
貸倒引当金		△ 7,318,812	△ 7,877,428	558,616	7.1		
合計		819,654,537	855,465,504	△ 35,810,967	△ 4.2		
資産合計		16,852,824,150	16,957,535,026	△ 104,710,876	△ 0.6		

注) 固定資産の減価償却累計額は、15,027,205,620円である。

		貸		方				
科 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)			
負 債 の 部	固 定 負 債	企 業 債	6,946,229,565	7,051,911,882	△ 105,682,317	△ 1.5		
		引当金 退職給付引当金	105,646,059	121,942,742	△ 16,296,683	△ 13.4		
		合 計	7,051,875,624	7,173,854,624	△ 121,979,000	△ 1.7		
	流 動 負 債	企 業 債	495,882,317	476,623,822	19,258,495	4.0		
		未 払 金	営業未払金	18,423,831	13,777,036	4,646,795	33.7	
			その他の未払金	285,812,496	566,973,103	△ 281,160,607	△ 49.6	
			小 計	304,236,327	580,750,139	△ 276,513,812	△ 47.6	
		引当金	賞与引当金	4,271,000	4,593,000	△ 322,000	△ 7.0	
			その他の引当金	985,096	1,045,096	△ 60,000	△ 5.7	
			小 計	5,256,096	5,638,096	△ 382,000	△ 6.8	
		合 計	805,374,740	1,063,012,057	△ 257,637,317	△ 24.2		
		繰 上 げ 債	長 期 前 受 金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0	0.0
				国庫補助金	13,104,251,571	12,692,642,740	411,608,831	3.2
	県補助金			45,181,863	45,181,863	0	0.0	
	県交付金			126,639,932	126,639,932	0	0.0	
	他会計負担金			955,098,528	920,847,013	34,251,515	3.7	
	受益者負担金			1,293,627,824	1,282,092,238	11,535,586	0.9	
	工事負担金			87,726,990	87,726,990	0	0.0	
	工事補償金			9,501,166	9,501,166	0	0.0	
	他会計補助金			681,034,446	626,256,109	54,778,337	8.7	
小 計	16,406,570,650		15,894,396,381	512,174,269	3.2			
収 益	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		受贈財産評価額	△ 13,990,222	△ 13,115,832	△ 874,390	△ 6.7	
			国庫補助金	△ 7,119,245,995	△ 6,890,696,622	△ 228,549,373	△ 3.3	
			県補助金	△ 27,620,080	△ 26,997,301	△ 622,779	△ 2.3	
			県交付金	△ 39,441,566	△ 35,834,684	△ 3,606,882	△ 10.1	
			他会計負担金	△ 772,323,077	△ 746,101,074	△ 26,222,003	△ 3.5	
			受益者負担金	△ 497,166,324	△ 475,848,206	△ 21,318,118	△ 4.5	
			工事負担金	△ 42,294,266	△ 40,068,252	△ 2,226,014	△ 5.6	
		工事補償金	△ 1,768,556	△ 1,601,691	△ 166,865	△ 10.4		
他会計補助金	△ 101,115,935	△ 89,186,705	△ 11,929,230	△ 13.4				
小 計	△ 8,614,966,021	△ 8,319,450,367	△ 295,515,654	△ 3.6				
合 計	7,791,604,629	7,574,946,014	216,658,615	2.9				
負 債 合 計	15,648,854,993	15,811,812,695	△ 162,957,702	△ 1.0				

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)		
資 本 の 余 金 部	資 本 金	自 己 資 本 金	494,517,566	494,517,566	0	0.0	
		借入資本金(企業債)	0	0	0	-	
		合 計	494,517,566	494,517,566	0	0.0	
	資 本 の 余 金	資 本 の 余 金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
			国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			受益者負担金	0	0	0	-
			工事負担金	0	0	0	-
			工事補償金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
				小 計	337,569,100	337,569,100	0
	利 益 余 金	利 益 余 金	減債積立金	251,198,550	260,000,000	△ 8,801,450	△ 3.4
			当年度未処分利益 余 金	120,683,941	53,635,665	67,048,276	125.0
			小 計	371,882,491	313,635,665	58,246,826	18.6
		合 計	709,451,591	651,204,765	58,246,826	8.9	
	資 本 合 計	1,203,969,157	1,145,722,331	58,246,826	5.1		
	負 債 ・ 資 本 合 計	16,852,824,150	16,957,535,026	△ 104,710,876	△ 0.6		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	下水道使用料	284,920,419	276,772,412	8,148,007	2.9
	他会計負担金	379,551,273	392,809,481	△ 13,258,208	△ 3.4
	その他営業収益	0	300	△ 300	皆減
	計	664,471,692	669,582,193	△ 5,110,501	△ 0.8
営 業 費 用	管 き よ 費	18,554,317	18,071,182	483,135	2.7
	ポ ン プ 場 費	14,614,411	13,314,958	1,299,453	9.8
	処 理 場 費	183,978,325	185,653,022	△ 1,674,697	△ 0.9
	総 係 費	58,457,042	74,719,976	△ 16,262,934	△ 21.8
	減 価 償 却 費	557,876,378	562,669,800	△ 4,793,422	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
	計	833,480,473	854,428,938	△ 20,948,465	△ 2.5
営 業 利 益		△ 169,008,781	△ 184,846,745	15,837,964	8.6
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,296	1,326	970	73.2
	他会計補助金	42,404,727	14,408,519	27,996,208	194.3
	長期前受金戻入	295,515,654	301,333,562	△ 5,817,908	△ 1.9
	雑 収 益	925,536	2,121,563	△ 1,196,027	△ 56.4
	計	338,848,213	317,864,970	20,983,243	6.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	98,281,115	106,697,072	△ 8,415,957	△ 7.9
	雑 支 出	13,303,761	10,597,338	2,706,423	25.5
	計	111,584,876	117,294,410	△ 5,709,534	△ 4.9
経 常 利 益		58,254,556	15,723,815	42,530,741	270.5
特 別 利 益	過年度損益修正益	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
特 別 損 失	過年度損益修正損	7,730	3,223	4,507	139.8
	計	7,730	3,223	4,507	139.8
当 年 度 純 利 益		58,246,826	15,720,592	42,526,234	270.5
前年度繰越利益剰余金		53,635,665	37,915,073	15,720,592	41.5
その他未処分利益剰余金変動額		8,801,450	0	8,801,450	皆増
当年度未処分利益剰余金		120,683,941	53,635,665	67,048,276	125.0

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分		調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
現 年 度	下 水 道 使 用 料	316,446,279	△ 3,033,819	285,176,358	0	28,236,102	91.0	
	受 益 者 負 担 金	12,283,940	0	11,784,110	0	499,830	95.9	
	占 用 使 用 料	619,294	0	619,294	0	0	100.0	
	計 (A)	329,349,513	△ 3,033,819	297,579,762	0	28,735,932	91.2	
令 和 元 年 度		342,343,546	△ 14,932,699	298,318,768	0	29,092,079	91.1	
増 減		△ 12,994,033	11,898,880	△ 739,006	0	△ 356,147	0.1	
過 年 度	水 道 使 用 料	令 和 元 年 度	28,497,579	△ 23,390	27,612,638	0	861,551	97.0
		平 成 30 年 度	807,640	0	216,088	4,212	587,340	26.8
		平 成 29 年 度	634,225	0	104,677	0	529,548	16.5
		平 成 28 年 度	695,613	0	38,415	0	657,198	5.5
		平 成 27 年 度	458,096	0	9,814	278,692	169,590	2.1
		平 成 26 年 度	219,134	0	14,281	101,660	103,193	6.5
		平 成 25 年 度	146,871	0	381	127,216	19,274	0.3
		平 成 24 年 度	125,184	0	17,738	91,268	16,178	14.2
		平 成 23 年 度	10,848	0	1,094	9,754	0	10.1
		平 成 22 年 度	9,144	0	0	9,144	0	0.0
		平 成 21 年 度	5,788	0	5,788	0	0	100.0
		計 (B)	31,610,122	△ 23,390	28,020,914	621,946	2,943,872	88.7
	受 益 者 負 担 金	令 和 元 年 度	10,600	0	5,300	0	5,300	50.0
平 成 30 年 度		294,630	0	76,100	0	218,530	25.8	
平 成 29 年 度		181,950	0	10,450	0	171,500	5.7	
平 成 28 年 度		582,670	0	72,300	0	510,370	12.4	
平 成 27 年 度		185,500	0	4,900	0	180,600	2.6	
平 成 26 年 度		756,200	0	167,200	0	589,000	22.1	
平 成 25 年 度		575,760	0	0	94,060	481,700	0.0	
平 成 24 年 度		137,810	0	0	109,010	28,800	0.0	
平 成 23 年 度		522,050	0	0	26,600	495,450	0.0	
平 成 21 年 度		384,000	0	41,700	238,000	104,300	10.9	
平 成 20 年 度		221,400	0	6,000	0	215,400	2.7	
平 成 17 年 度		29,400	0	29,400	0	0	100.0	
計 (C)	3,881,970	0	413,350	467,670	3,000,950	10.6		
占 用 使 用 料	平 成 27 年 度	148,800	0	0	0	148,800	0.0	
	平 成 26 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0	
	平 成 25 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0	
	平 成 24 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0	
	平 成 23 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0	
	平 成 22 年 度	1,600	0	0	0	1,600	0.0	
	計 (D)	188,800	0	0	0	188,800	0.0	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)		365,030,405	△ 3,057,209	326,014,026	1,089,616	34,869,554	90.1	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

經 營 分 析 表

項目	単位	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減	
普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{18,250}{51,485}$	35.4	35.0	0.4
水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{14,931}{18,250}$	81.8	81.6	0.2
(晴天時)負荷率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{6,392}{7,729}$	82.7	83.0	△ 0.3
(晴天時)施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{6,392}{14,700}$	43.5	44.1	△ 0.6
有収率	%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{1,752,590}{2,333,098}$	75.1	76.5	△ 1.4
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総処理水量}}{\text{管路延長}}$	$\frac{2,923,397}{138,150}$	21.2	22.4	△ 1.2
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,923,397}{1,603,184}$	1.8	1.9	△ 0.1
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{284,920,419}{1,752,590}$	162.6	152.4	10.2
処理原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{263,305,343}{1,752,590}$	150.2	150.0	0.2
職員1人当たり水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{14,931}{8}$	1,866	1,868	△ 2
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,752,590}{8}$	219,074	226,976	△ 7,902
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{664,472}{8}$	83,059	83,698	△ 639
職員1人当たり下水道収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{284,920}{8}$	35,615	34,597	1,018
下水道収益に対する職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{55,377,806}{284,920,419}$	19.4	26.3	△ 6.9
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{8,995,573,786}{16,852,824,150}$	53.4	51.4	2.0
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,033,169,613}{8,995,573,786}$	178.2	184.6	△ 6.4
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{819,654,537}{805,374,740}$	101.8	80.5	21.3
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{819,654,537}{805,374,740}$	101.8	79.3	22.5
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{664,471,692}{833,480,473}$	79.7	78.4	1.3

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成 9年度に郷之原地区約 130.0haの全体計画を策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、農業集落排水施設であった坂元・内之田両地区を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が令和元年度に実施されたことにより、令和2年度に処理区域が180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和 3年 3月31日現在における供用開始面積（処理区域面積）は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する進捗率が 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 6.2%で、処理区域内人口は 3,190人となっており、これを前年度と比較すると普及率は 0.7ポイント上回り、処理区域内人口は289人増加している。

処理区域内戸数は 1,658戸で、そのうち水洗化戸数は 1,151戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数が 148戸、水洗化戸数は 224戸増加している。また、水洗化人口は 2,317人、水洗化率は 72.6%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で 465人増加し、水洗化率は8.8ポイント上回っている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	2 年度	元年度	30年度
行政区域	行政区域内人口	人	51,485	52,293	53,165
	普及率	%	6.2	5.5	5.6
処理区域	処理区域内人口	人	3,190	2,901	2,988
	処理区域内戸数	戸	1,658	1,510	1,539
	水洗化人口	人	2,317	1,852	1,862
	水洗化戸数	戸	1,151	927	920
	水洗化率	%	72.6	63.8	62.3

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 324,837^{m³}、汚水処理水量も 324,837^{m³}であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 43,731^{m³}増加している。

また、有収水量は 276,048^{m³}で、前年度と比較すると 33,504^{m³}増加しており、1日平均処理水量については 886^{m³}で、前年度と比較して 131^{m³}増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	2年度	元年度	30年度
総 水 量	m ³	324,837	281,106	269,187
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	886	755	738
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	1,160	1,078	950
一 日 最 小 処 理 水 量	m ³	587	492	474
汚 水 処 理 水 量	m ³	324,837	281,106	269,187
有 収 水 量	m ³	276,048	242,544	226,085
有 収 率	%	85.0	86.3	84.0

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、下水終末処理場監視制御設備改築更新設計業務委託として 668万8千円が実施されている。

本年度末までの污水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は36,697.6mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する整備率は 100.0%である。

なお、本年度より特定環境保全公共下水道区域となった坂元・内之田両地区の污水は、現在、農業集落排水施設で処理しており、両地区の下水管を特定環境保全公共下水道施設の幹線と接続する工事は、来年度以降に開始を予定している。

最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下水管きよの整備状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
幹 線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,913.5	30,913.5	30,913.5
送 水 管	m	2,506.8	2,506.8	2,506.8
合 計	m	36,697.6	36,697.6	36,697.6

注) { 幹線 = 管きよ口径 200~400(m/m)
枝線 = 管きよ口径 150(m/m)
送水管 = 管きよ口径 75~100(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	180,176,000 円
決	算	額	179,885,080 円
予算額に比べ決算額の増減			△290,920 円

決算額の内訳は、営業収益 9,844万5千円、営業外収益 8,142万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,838万1千円 (18.7%) の増となっている。

これは、農業集落排水事業を会計統合したことと、令和元年11月検針分より10%の料金増額改定を実施したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	98,444,715	83,882,970	14,561,745	17.4
営 業 外 収 益	81,420,865	67,621,199	13,799,666	20.4
特 別 利 益	19,500	0	19,500	皆増
計	179,885,080	151,504,169	28,380,911	18.7

② 収益的支出

予	算	額	178,176,000 円
決	算	額	173,968,568 円
不	用	額	4,207,432 円
執	行	率	97.6 %

決算額の内訳は、営業費用 1億5,941万9千円、営業外費用 1,454万5千円及び特別損失 4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,905万4千円 (20.0%) の増となっている。

これは、農業集落排水事業を会計統合したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	159,419,452	131,795,766	27,623,686	21.0
営 業 外 費 用	14,545,490	13,113,910	1,431,580	10.9
特 別 損 失	3,626	4,426	△ 800	△ 18.1
予 備 費	0	0	0	-
計	173,968,568	144,914,102	29,054,466	20.0

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	58,666,000 円
決	算	額	52,366,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 6,300,000 円

決算額の内訳は、企業債 330万円、国庫補助金 334万4千円、他会計補助金 4,572万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 90万5千円 (1.7%) の減となっている。主に、国庫補助金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	3,300,000	7,800,000	△ 4,500,000	△ 57.7
国庫補助金	3,344,000	0	3,344,000	皆増
他会計補助金	45,722,000	45,471,000	251,000	0.6
計	52,366,000	53,271,000	△ 905,000	△ 1.7

② 資本的支出

予	算	額	94,908,000 円
決	算	額	87,080,566 円
翌年度繰越額			6,000,000 円
不 用 額			1,827,434 円
執 行 率			91.8 %

決算額の内訳は、建設改良費 1,546万1千円、企業債償還金 7,162万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 512万7千円 (6.3%) の増となっている。

これは、建設改良費が減少したものの、企業債償還金が大きく増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)		金 額 (B)		金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	15,460,853		16,486,983		△ 1,026,130	△ 6.2
企 業 債 償 還 金	71,619,713		65,466,335		6,153,378	9.4
予 備 費	0		0		0	-
計	87,080,566		81,953,318		5,127,248	6.3

なお、資本的収入額 5,236万6千円が資本的支出額 8,708万1千円に対して不足する額 3,471万5千円は、過年度分損益勘定留保資金 987万1千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,484万4千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億7,543万5千円に対し、総費用は 1億6,952万7千円で、差し引き 590万円8千円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると、68万2千円 (10.3%) の減となっている。

これは、農業集落排水事業が会計統合したことにより、収益と費用が共に大きく増加している中、収益では、営業収益である下水道使用料及び他会計負担金の増や、営業外収益である長期前受金戻入等の増があったものの、費用では、主に営業費用である処理場費及び減価償却費等の増があり、総費用の増加幅が総収益を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 収 益	営 業 収 益	94,095,894	53.6	80,511,333	54.4	13,584,561
	営 業 外 収 益	81,319,531	46.4	67,621,222	45.6	13,698,309
	特 別 利 益	19,500	0.0	0	-	19,500
	計 (A)	175,434,925	100.0	148,132,555	100.0	27,302,370
総 費 用	営 業 費 用	155,630,462	91.8	129,142,110	91.2	26,488,352
	営 業 外 費 用	13,892,628	8.2	12,396,011	8.8	1,496,617
	特 別 損 失	3,626	0.0	4,426	0.0	△ 800
	計 (B)	169,526,716	100.0	141,542,547	100.0	27,984,169
当年度純利益 (A)-(B)		5,908,209		6,590,008		△ 681,799

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,450万2千円（構成比 25.3%）
 他会計負担金 4,959万4千円（同 28.3%）及び営業外収益である他会計補助金 769万2千円
 （同 4.4%）、長期前受金戻入の 7,362万4千円（同 42.0%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に下水道使用料、他会計負担金及び長期前
 受金戻入が増加している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企
 業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根
 幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計
 で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は
 35.4%で、前年度対比で 0.5ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		2 年 度		元 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	下 水 道 使 用 料	44,501,560	25.3	37,901,605	25.6	6,599,955
	他 会 計 負 担 金	49,594,334	28.3	42,609,728	28.8	6,984,606
	小 計	94,095,894	53.6	80,511,333	54.4	13,584,561
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	7,691,666	4.4	7,469,272	5.0	222,394
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	714	0.0	497	0.0	217
	雑 収 益	3,405	0.0	2,362	0.0	1,043
	長 期 前 受 金 戻 入	73,623,746	42.0	60,149,091	40.6	13,474,655
	小 計	81,319,531	46.4	67,621,222	45.6	13,698,309
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	19,500	0.0	0	-	皆増
	小 計	19,500	0.0	0	-	皆増
合 計		175,434,925	100.0	148,132,555	100.0	27,302,370

（税 抜）

注）実質割合 下水道使用料 / （総収益－他会計負担金）

(2) 費用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,078万1千円（構成比 18.1%）、総係費 1,163万3千円（同 6.9%）、減価償却費 1億986万5千円（同 64.8%）及び営業外費用の支払利息 1,228万4千円（同 7.2%）である。

前年度と比較して減少した主な費用は、営業費用の総係費及びポンプ場費ある。また、増加した主な費用は、営業費用における減価償却費、処理場費である。

費用内訳の比較及び費用の用途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

項目	年度	2年度		元年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	管きよ費	1,196,976	0.7	1,249,250	0.9	△ 52,274
	ポンプ場費	2,155,057	1.3	2,692,642	1.9	△ 537,585
	処理場費	30,781,136	18.1	22,833,934	16.1	7,947,202
	総係費	11,632,665	6.9	12,550,407	8.9	△ 917,742
	減価償却費	109,864,628	64.8	89,815,877	63.4	20,048,751
	資産減耗費	0	-	0	-	0
	小計	155,630,462	91.8	129,142,110	91.2	26,488,352
営業外費用	支払利息	12,283,590	7.2	11,418,510	8.1	865,080
	雑支出	1,609,038	1.0	977,501	0.7	631,537
	小計	13,892,628	8.2	12,396,011	8.8	1,496,617
特別損失	過年度損益修正損	3,626	0.0	4,426	0.0	△ 800
	小計	3,626	0.0	4,426	0.0	△ 800
合計		169,526,716	100.0	141,542,547	100.0	27,984,169

(税抜)

費用の用途別内訳比較表

(単位：円)

項目	年度	2年度		元年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		0	-	0	-	0
人件費		7,844,721	4.6	9,403,820	6.6	△ 1,559,099
維持管理費		39,530,151	23.3	30,899,914	21.8	8,630,237
減価償却費		109,864,628	64.8	89,815,877	63.5	20,048,751
支払利息		12,283,590	7.3	11,418,510	8.1	865,080
過年度損益修正損		3,626	0.0	4,426	0.0	△ 800
合計		169,526,716	100.0	141,542,547	100.0	27,984,169

(税抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	2 年度	元年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	5,908,209	6,590,008	△ 681,799
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	109,864,628	89,815,877	20,048,751
(2)引当金の増減	△ 187	1,739,000	△ 1,739,187
(3)長期前受金戻入額	△ 73,623,746	△ 60,149,091	△ 13,474,655
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	1,957,310	1,197,297	760,013
(6)その他（営業活動以外のもの）	12,282,876	11,418,013	864,863
小 計	56,389,090	50,611,104	5,777,986
利息の受取額	714	497	217
利息の支払額	△ 12,283,590	△ 11,418,510	△ 865,080
営業活動から得た現金・預金（純額）	44,106,214	39,193,091	4,913,123
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 497,910,323	△ 15,828,673	△ 482,081,650
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	533,532,622	45,471,000	488,061,622
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資	0	0	0
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	3,803,018	△ 9,472,025	13,275,043
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 2,884,982	△ 2,899,123	14,141
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	6,688,000	△ 6,572,902	13,260,902
投資活動から得た現金・預金（純額）	39,425,317	20,170,302	19,255,015
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	3,300,000	7,800,000	△ 4,500,000
2 企業債の償還	△ 71,619,713	△ 65,466,335	△ 6,153,378
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 68,319,713	△ 57,666,335	△ 10,653,378
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	15,211,818	1,697,058	13,514,760
V 現金預金及び現金等価物期首残高	64,525,436	62,828,378	1,697,058
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	79,737,254	64,525,436	15,211,818

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,410万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、3,942万5千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 6,832万円となり、その結果、当期における資金増加額は、1,521万2千円、資金期末残高は 7,973万7千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 32億7,921万5千円で、その構成は固定資産 31億9,243万1千円（構成比97.4%）及び流動資産 8,678万4千円（同 2.6%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 4億612万円（14.1%）の増となっているのは、農業集落排水事業が会計統合したことにより、固定資産、流動資産ともに増加したことによるが、中でも、固定資産である建物と構築物が大きく増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	3,192,431,050	97.4	2,804,385,355	97.6	388,045,695
流 動 資 産	86,784,375	2.6	68,709,615	2.4	18,074,760
資 産 合 計	3,279,215,425	100.0	2,873,094,970	100.0	406,120,455

(2) 負 債

負債総額は 27億1,195万4千円で、その構成は固定負債 6億573万円（構成比 22.3%）及び流動負債 7,973万1千円（同 3.0%）と繰延収益 20億2,649万4千円（同 74.7%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 2億8,855万1千円（11.9%）の増となっているが、これは主に、繰延収益の長期前受金である国庫補助金と他会計補助金の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	605,729,581	22.3	597,589,995	24.7	8,139,586
流 動 負 債	79,730,959	3.0	68,046,370	2.8	11,684,589
繰 延 収 益	2,026,493,546	74.7	1,757,766,395	72.5	268,727,151
負 債 合 計	2,711,954,086	100.0	2,423,402,760	100.0	288,551,326

(3) 資 本

資本総額は 5億6,726万1千円で、その構成は資本金 3億5,215万3千円（構成比 62.1%）及び剰余金 2億1,510万8千円（同 37.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 1億1,756万9千円（26.1%）の増となっており、その主な要因は、農業集落排水事業の会計統合に伴う資本金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2 年 度		元 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	352,153,073	62.1	240,492,153	53.5	111,660,920
剰 余 金	215,108,266	37.9	209,200,057	46.5	5,908,209
資 本 合 計	567,261,339	100.0	449,692,210	100.0	117,569,129

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,807万5千円（26.3%）の増、流動負債は 1,168万5千円（17.2%）の増で、正味運転資本は、差し引き 639万円（963.5%）増加している。正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	86,784,375	68,709,615	18,074,760	26.3
流 動 負 債 (ロ)	79,730,959	68,046,370	11,684,589	17.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	7,053,416	663,245	6,390,171	963.5

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,895万2千円で、その収入済額は 4,494万8千円となっている。収納率は 91.8%で、前年度と比較して、収入済額が 772万9千円増加しており、収納率も 1.6ポイント上回っている。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 403万2千円で、前年度と比較して 2万4千円（0.6%）減少している。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	48,951,715	44,948,345	0	4,003,370	91.8
過年度	4,576,777	4,545,849	2,246	28,682	99.3
計	53,528,492	49,494,194	2,246	4,032,052	92.5

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 161.2円で、前年度より 4.9円高くなり、処理原価も 162.2円と前年度より 6.0円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は△1.0円となっている。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
使用料単価 (a)	円/m ³	161.2	156.3	155.0
処 理 原 価 (b)	円/m ³	162.2	156.2	155.0
営 業 利 益 (a)-(b)	円/m ³	△ 1.0	0.1	0.0

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 73.8%で、前年度と比較して 10.9ポイント上回っている。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
施設利用率	%	73.8	62.9	61.5

注) 1日平均処理水量(886m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 276,048m³、また、営業収益は 9,409万6千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 33,504m³増加となり、労働生産性は向上している。また、営業収益は 1,358万5千円増加している。

今後も、下水道使用料のさらなる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	2年度	元年度	30年度
有 収 水 量	m ³ /人	276,048	242,544	226,085
営 業 収 益	千円/人	94,096	80,511	84,532

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 60.5%で、前年度と比較して 1.8ポイント下回っている。
最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度
営業収支比率	%	60.5	62.3	66.5

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 108.8%で、前年度と比較して 7.8ポイント上回っている。

主な理由としては、農業集落排水事業の会計統合に伴い流動資産、流動負債共に増加しているが、中でも流動資産の増が大きく、流動負債合計の増加幅を流動資産の増加幅が上回ったことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 79.1%で、前年度と比較して2.3ポイント上回っている。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
流 動 比 率	%	108.8	101.0	84.8
自 己 資 本 構 成 比 率	%	79.1	76.8	75.3

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となり、全ての整備が完了している。

北郷地域は、特定環境保全公共下水道事業の他に坂元・内之田地区で、農業集落排水施設にて下水処理されていたが、施設の老朽化に伴い発生する大規模改修・更新費用に比べ、既存の特定環境保全公共下水道施設に接続した方がよりコストが抑えられ維持管理の面からも効果が見込まれることから、令和元年度に、施設を一元化するための全体計画の見直し及び事業計画変更が行われ、本年度は事業認可面積が 180.9haと拡大したが、既に両地区での下水道工事は完了していたため、進捗率は 100.0%となっている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、今後は、最も近い特定環境保全公共下水道幹線へ接続を計画的に実施することで、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

また、本年度は建設改良事業の交付金対象事業として、下水終末処理場監視制御設備改築更新設計業務委託が実施されている。今後も下水道施設の維持管理と改築更新等を計画的に実施するとともに、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、水洗化の普及推進に努められたい。

次に、企業経営という観点から見た経営状況である。今年度より、農業集落排水事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計は統合されているため、昨年度までと比較し財政規模が収入・支出ともに大きくなっているところであるが、本年度の当年度純利益は 590万8千円となっており、これを前年度と比較すると 68万2千円減少している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

また、下水道使用料の収納率では、現年度分の収納率が 91.8%となり、これを前年度と比較すると 1.6ポイント上回り、過年度分を加えると同じく 1.6ポイント上回っているところである。ここまで、接続率及び収納率向上に向けた多様な対策が図られているところではあるが、下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、85.0%で、前年度比 1.3ポイント減少している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、経営の効率化と基盤強化を進めるとともに、下水道未接続世帯への接続促進や施設を適切に管理し有効的に活用するなど、財源の柱である下水道使用料の確保に努められることにより、更なる経営の健全化に取り組み、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表	64
附表 2	比較損益計算書	67
附表 3	未収金一覧表	68
附表 4	経営分析表	70

付表 1

比較貸借対照表

		借		方			
科		目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)	
資 産	固 定 資 産	土 地	142,365,000	137,400,000	4,965,000	3.6	
		建 物	210,061,201	101,583,251	108,477,950	106.8	
		構 築 物	2,606,365,626	2,339,603,346	266,762,280	11.4	
		機械及び装置	181,535,477	194,789,658	△ 13,254,181	△ 6.8	
		工具器具及び 備 品	17,179	17,179	0	0.0	
		建設仮勘定	52,086,567	30,991,921	21,094,646	68.1	
	計		3,192,431,050	2,804,385,355	388,045,695	13.8	
	投資その 他の資産	基 金	0	0	0	-	
	合 計		3,192,431,050	2,804,385,355	388,045,695	13.8	
	の 部 資 産	現 金 預 金	79,737,254	64,525,436	15,211,818	23.6	
未 収 金		営業未収金	4,032,052	4,056,338	△ 24,286	△ 0.6	
		営業外未収金	0	0	0	-	
		その他未収金	3,051,200	166,218	2,884,982	1,735.7	
計		7,083,252	4,222,556	2,860,696	67.7		
貸 倒 引 当 金		△ 36,131	△ 38,377	2,246	5.9		
合 計		86,784,375	68,709,615	18,074,760	26.3		
資 産 合 計		3,279,215,425	2,873,094,970	406,120,455	14.1		

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,585,768,476円である。

(単位:円)

		貸 方					
科 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)		
負 の 部	固定負債	企 業 債	596,924,278	588,784,692	8,139,586	1.4	
		引当金	退職給付引当金	8,805,303	8,805,303	0	0.0
		合 計	605,729,581	597,589,995	8,139,586	1.4	
	流動負債	企 業 債	65,240,160	62,178,654	3,061,506	4.9	
		未 払 金	13,869,799	5,246,529	8,623,270	164.4	
		引当金	賞与引当金	504,000	551,000	△ 47,000	△ 8.5
			その他引当金	117,000	70,187	46,813	66.7
		計	621,000	621,187	△ 187	△ 0.0	
	合 計	79,730,959	68,046,370	11,684,589	17.2		
	繰 上 の 部	繰上 受 金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0
国庫補助金			1,415,197,338	1,187,107,127	228,090,211	19.2	
県補助金			47,108,588	12,000,002	35,108,586	292.6	
県交付金			66,189,015	66,189,015	0	0.0	
他会計負担金			67,761,235	67,761,235	0	0.0	
補償金			9,960,876	4,849,668	5,111,208	105.4	
他会計補助金			542,196,067	468,155,175	74,040,892	15.8	
計		3,005,749,414	2,663,398,517	342,350,897	12.9		
繰上 受 益 額		受贈財産評価額	△ 487,309,922	△ 466,139,342	△ 21,170,580	△ 4.5	
		国庫補助金	△ 361,500,431	△ 328,385,649	△ 33,114,782	△ 10.1	
		県補助金	△ 5,891,727	△ 4,476,411	△ 1,415,316	△ 31.6	
		県交付金	△ 18,693,585	△ 17,354,124	△ 1,339,461	△ 7.7	
		他会計負担金	△ 21,008,854	△ 19,718,229	△ 1,290,625	△ 6.5	
	補償金	△ 1,574,468	△ 1,104,270	△ 470,198	△ 42.6		
他会計補助金	△ 83,276,881	△ 68,454,097	△ 14,822,784	△ 21.7			
計	△ 979,255,868	△ 905,632,122	△ 73,623,746	△ 8.1			
合 計	2,026,493,546	1,757,766,395	268,727,151	15.3			
負債合計		2,711,954,086	2,423,402,760	288,551,326	11.9		

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)		
資 本 の 余 部 金	資 本 金	自 己 資 本 金	352,153,073	240,492,153	111,660,920	46.4	
		借入資本金(企業債)	0	0	0	-	
		合 計	352,153,073	240,492,153	111,660,920	46.4	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	-
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
			計	137,400,000	137,400,000	0	0.0
	剰 余 金	利 益 剰 余 金	減債積立金	60,150,000	60,150,000	0	0.0
			当年度未処分 利益剰余金	17,558,266	11,650,057	5,908,209	50.7
計			77,708,266	71,800,057	5,908,209	8.2	
合 計		215,108,266	209,200,057	5,908,209	2.8		
資 本 合 計		567,261,339	449,692,210	117,569,129	26.1		
負 債 ・ 資 本 合 計		3,279,215,425	2,873,094,970	406,120,455	14.1		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	44,501,560	37,901,605	6,599,955	17.4
	他会計負担金	49,594,334	42,609,728	6,984,606	16.4
	計	94,095,894	80,511,333	13,584,561	16.9
営業費用	管 き よ 費	1,196,976	1,249,250	△ 52,274	△ 4.2
	ポ ン プ 場 費	2,155,057	2,692,642	△ 537,585	△ 20.0
	処 理 場 費	30,781,136	22,833,934	7,947,202	34.8
	総 係 費	11,632,665	12,550,407	△ 917,742	△ 7.3
	減 価 償 却 費	109,864,628	89,815,877	20,048,751	22.3
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
計	155,630,462	129,142,110	26,488,352	20.5	
営 業 利 益		△ 61,534,568	△ 48,630,777	△ 12,903,791	△ 26.5
営業外収益	受取利息及び配当金	714	497	217	43.7
	他会計補助金	7,691,666	7,469,272	222,394	3.0
	長期前受金戻入	73,623,746	60,149,091	13,474,655	22.4
	雑 収 益	3,405	2,362	1,043	44.2
計	81,319,531	67,621,222	13,698,309	20.3	
営業外費用	支 払 利 息	12,283,590	11,418,510	865,080	7.6
	雑 支 出	1,609,038	977,501	631,537	64.6
	計	13,892,628	12,396,011	1,496,617	12.1
経 常 利 益		5,892,335	6,594,434	△ 702,099	△ 10.6
特 別 利 益		19,500	0	19,500	皆増
特 別 損 失		3,626	4,426	△ 800	△ 18.1
当 年 度 純 利 益		5,908,209	6,590,008	△ 681,799	△ 10.3
前年度繰越利益剰余金		11,650,057	5,060,049	6,590,008	130.2
当年度未処分利益剰余金		17,558,266	11,650,057	5,908,209	50.7

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 調 定 初 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現 年 度	下 水 道 使 用 料	53,478,255	△ 4,526,540	44,948,345	0	4,003,370	91.8	
	計 (A)	53,478,255	△ 4,526,540	44,948,345	0	4,003,370	91.8	
令 和 元 年 度		43,717,312	△ 2,444,070	37,219,658	0	4,053,584	90.2	
増 減		9,760,943	△ 2,082,470	7,728,687	0	△ 50,214	1.6	
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令 和 元 年 度	4,563,173	△ 8,148	4,525,501	2,246	27,278	99.4
		平 成 30 年 度	20,348	0	20,348	0	0	100.0
		平 成 29 年 度	1,404	0	0	0	1,404	0.0
		計 (B)	4,584,925	△ 8,148	4,545,849	2,246	28,682	99.3
合 計 (A) + (B)		58,063,180	△ 4,534,688	49,494,194	2,246	4,032,052	92.5	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

經 營 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{3,190}{51,485}$	6.2	5.5	0.7
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{2,317}{3,190}$	72.6	63.8	8.8
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{886}{1,160}$	76.4	70.0	6.4
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{886}{1,200}$	73.8	62.9	10.9
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{276,048}{324,837}$	85.0	86.3	△ 1.3
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{324,837}{36,698}$	8.9	7.7	1.2
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{324,837}{319,243}$	1.0	1.0	0.0
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{44,501,560}{276,048}$	161.2	156.3	4.9
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{44,768,372}{276,048}$	162.2	156.2	6.0
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{2,317}{1}$	2,317	1,852	465
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{276,048}{1}$	276,048	242,544	33,504
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{94,096}{1}$	94,096	80,511	13,585
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{44,502}{1}$	44,502	37,902	6,600
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{7,209,675}{44,501,560}$	16.2	20.7	△ 4.5
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{2,593,754,885}{3,279,215,425}$	79.1	76.8	2.3
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,192,431,050}{2,593,754,885}$	123.1	127.0	△ 3.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{86,784,375}{79,730,959}$	108.8	101.0	7.8
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{86,784,375}{79,730,959}$	108.8	101.0	7.8
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{94,095,894}{155,630,462}$	60.5	62.3	△ 1.8

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和 3年 3月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 22,195人で前年度と比較すると、1,474人(6.2%)減少しており、外来患者数においては 32,471人で 4,091人(11.2%)減少している。また、病床の利用率は 69.1%となり、前年度より 4.4ポイント低下している。

次に、診療収入の状況を見ると、入院患者 1人 1日当たりの収入は 33,108円で、前年度と比較して 535円(1.6%)増加しており、外来患者の 1人 1日当たりの収入は 8,095円で、前年度と比較して 727円(9.9%)の増加となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	2年度	元年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	22,195	23,669	△ 1,474	△ 6.2
	1 日 平 均 患 者 数	人	60.8	64.7	△ 3.9	△ 6.0
	病 床 利 用 率	%	69.1	73.5	△ 4.4	△ 6.0
	患 者 1 人 1 日 の 料 金 収 入	円	33,108	32,573	535	1.6
外 来	年 間 延 患 者 数	人	32,471	36,562	△ 4,091	△ 11.2
	1 日 平 均 患 者 数	人	133.6	152.3	△ 18.7	△ 12.3
	患 者 1 人 1 日 の 料 金 収 入	円	8,095	7,368	727	9.9

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,594,728,000 円
決	算	額	1,440,636,133 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 154,091,867 円

決算額の内訳は、医業収益 11億4,781万4千円（構成比 79.7%）、医業外収益 2億5,732万1千円（同 17.8%）及び特別利益 3,550万1千円（同 2.5%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 829万7千円（0.6%）増加している。

前年度比較表

（単位：円・%）

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業収益	1,147,813,851	1,165,299,213	△ 17,485,362	△ 1.5
医業外収益	257,320,994	266,734,660	△ 9,413,666	△ 3.5
特別利益	35,501,288	305,660	35,195,628	11,514.6
計	1,440,636,133	1,432,339,533	8,296,600	0.6

② 収益的支出

予	算	額	1,589,528,000 円
決	算	額	1,460,548,983 円
不	用	額	128,979,017 円
執	行	率	91.9 %

決算額の内訳は、医業費用 13億5,717万5千円（構成比 92.9%）、医業外費用 6,667万2千円（同 4.6%）、特別損失 3,670万2千円（同 2.5%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,226万円（2.8%）減少している。

前年度比較表

（単位：円・%）

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業費用	1,357,174,934	1,425,482,737	△ 68,307,803	△ 4.8
医業外費用	66,671,863	72,608,054	△ 5,936,191	△ 8.2
特別損失	36,702,186	4,718,108	31,984,078	677.9
予備費	0	0	0	-
計	1,460,548,983	1,502,808,899	△ 42,259,916	△ 2.8

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	212,371,000 円
決	算	額	201,221,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 11,150,000 円

決算額の内訳は、企業債 8,960万円、他会計繰入金 1億979万2千円、補助金 182万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,402万1千円 (13.6%) の増となっている。

これは、主に、医療機器等購入に係る他会計繰入金が増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	89,600,000	147,200,000	△ 57,600,000	△ 39.1
他会計繰入金	109,792,000	30,000,000	79,792,000	266.0
補助金	1,829,000	0	1,829,000	皆増
計	201,221,000	177,200,000	24,021,000	13.6

② 資本的支出

予	算	額	268,915,000 円
決	算	額	265,121,837 円
翌年度繰越	額		0 円
不	用	額	3,793,163 円
執	行	率	98.6 %

決算額の内訳は、建設改良費 1億3,822万7千円 (うち固定資産購入費 3,312万円)、企業債償還金 1億2,689万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,851万7千円 (12.7%) の減となっている。

これは、主に、建設改良費の固定資産購入費の減少によるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	2年度	元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	138,227,400	187,783,840	△ 49,556,440	△ 26.4
企業債償還金	126,894,437	115,854,930	11,039,507	9.5
予備費	0	0	0	-
計	265,121,837	303,638,770	△ 38,516,933	△ 12.7

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,390万1千円は、当年度分消費税及び地

方消費税収支調整額 1,256万6千円、当年度分損益勘定留保資金 5,133万5千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度、一時借入金の借り入れは行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、適正に執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億241万円に対する執行額は 8,883万4千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 14億3,508万4千円に対し、総費用 14億3,173万7千円であり、差引 334万7千円の当年度純利益を計上している。前年度と比較すると、総収益は特別利益の増により 770万1千円増加し、総費用は医業費用等の減により 4,903万円減少している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		2年度		元年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,142,561,257	79.6	1,160,642,045	81.3	△ 18,080,788
	医 業 外 収 益	257,021,960	17.9	266,436,194	18.7	△ 9,414,234
	特 別 利 益	35,501,274	2.5	305,165	0.0	35,196,109
	計(A)	1,435,084,491	100.0	1,427,383,404	100.0	7,701,087
総 費 用	医 業 費 用	1,331,157,820	93.0	1,405,949,683	95.0	△ 74,791,863
	医 業 外 費 用	63,877,336	4.4	70,099,466	4.7	△ 6,222,130
	特 別 損 失	36,702,186	2.6	4,718,013	0.3	31,984,173
	計(B)	1,431,737,342	100.0	1,480,767,162	100.0	△ 49,029,820
当年度純利益(A)-(B)		3,347,149		△ 53,383,758		56,730,907

(税抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億3,483万3千円（構成比 51.2%）、外来収益 2億6,286万6千円（同 18.3%）、その他医業収益 1億4,486万2千円（同 10.1%）、他会計繰入金 1億9,011万7千円（同 13.3%）である。

収益を前年度と比較すると 770万1千円の増となっている。これは、主に、医業外収益である補助金及び特別利益であるその他特別利益が増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		2年度		元年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医業収益	入 院 収 益	734,833,269	51.2	770,963,055	54.0	△ 36,129,786
	外 来 収 益	262,866,214	18.3	269,385,700	18.9	△ 6,519,486
	そ の 他 医 業 収 益	144,861,774	10.1	120,293,290	8.4	24,568,484
	小 計	1,142,561,257	79.6	1,160,642,045	81.3	△ 18,080,788
医業外収益	受 取 利 息	2,873	0.0	5,369	0.0	△ 2,496
	補 助 金	28,436,000	2.0	0	-	28,436,000
	他 会 計 繰 入 金	190,117,000	13.3	210,614,000	14.8	△ 20,497,000
	患 者 外 給 食 収 益	187,373	0.0	398,912	0.0	△ 211,539
	長 期 前 受 金 戻 入	31,882,189	2.2	31,803,705	2.2	78,484
	そ の 他 医 業 外 収 益	6,396,525	0.4	23,614,208	1.7	△ 17,217,683
小 計	257,021,960	17.9	266,436,194	18.7	△ 9,414,234	
特別利益	過年度損益修正益	1,274	0.0	305,165	0.0	△ 303,891
	そ の 他 特 別 利 益	35,500,000	2.5	0	-	35,500,000
	小 計	35,501,274	2.5	305,165	0.0	35,196,109
合 計		1,435,084,491	100.0	1,427,383,404	100.0	7,701,087

(税抜)

(2) 費用

費用のうち主なものは、給与費 8億8,441万円（構成比 61.8%）、材料費 9,443万2千円（同 6.6%）、経費 2億4,639万6千円（同 17.2%）、減価償却費 1億241万8千円（同 7.2%）、雑損失 4,396万5千円（同 3.0%）、その他特別損失 3,550万円（同 2.5%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 4,903万円の減となっている。これは、主に、医業費用における給与費等の減少によるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

（単位：円）

年 度 項 目		2年度		元年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 費 用	給 与 費	884,410,349	61.8	1,010,521,563	68.3	△ 126,111,214
	材 料 費	94,431,583	6.6	103,994,777	7.0	△ 9,563,194
	経 費	246,396,371	17.2	192,920,496	13.0	53,475,875
	減 価 償 却 費	102,417,888	7.2	91,771,323	6.2	10,646,565
	資 産 減 耗 費	2,966,213	0.2	4,669,210	0.3	△ 1,702,997
	研 究 研 修 費	535,416	0.0	2,072,314	0.2	△ 1,536,898
	小 計	1,331,157,820	93.0	1,405,949,683	95.0	△ 74,791,863
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,725,393	1.4	21,630,232	1.5	△ 1,904,839
	患 者 外 給 食 材 料 費	187,373	0.0	398,912	0.0	△ 211,539
	雑 損 失	43,964,570	3.0	41,986,322	2.8	1,978,248
	消 費 税	0	-	0	-	0
	繰 延 勘 定 償 却	0	-	6,084,000	0.4	△ 6,084,000
	小 計	63,877,336	4.4	70,099,466	4.7	△ 6,222,130
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,202,186	0.1	4,718,013	0.3	△ 3,515,827
	そ の 他 特 別 損 失	35,500,000	2.5	0	-	35,500,000
	小 計	36,702,186	2.6	4,718,013	0.3	31,984,173
合 計		1,431,737,342	100.0	1,480,767,162	100.0	△ 49,029,820

（税抜）

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 21億3,788万9千円で、その構成は固定資産 17億8,381万9千円（構成比 83.4%）、流動資産 3億5,407万1千円（同 16.6%）となっている。

これを前年度と比較すると固定資産は 2,058万2千円増加し、流動資産は 4,757万3千円増加している。これは主に、有形固定資産である建物、流動資産である現金預金の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

（単位：円）

項目	2年度		元年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	1,783,818,792	83.4	1,763,237,012	85.2	20,581,780
流動資産	354,070,689	16.6	306,497,537	14.8	47,573,152
資産合計	2,137,889,481	100.0	2,069,734,549	100.0	68,154,932

(2) 負債

負債総額は 17億7,429万9千円となっており、前年度に比べ 6,480万8千円増加している。これは主に、固定負債である企業債が減少しているものの、繰延収益である長期前受金が大きく増加したことによるものである。

なお、未払金については経費の報償費や委託料、建設改良費の工事請負費等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

（単位：円）

項目	2年度		元年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	1,251,684,414	70.6	1,296,470,709	75.8	△ 44,786,295
流動負債	339,154,244	19.1	309,298,977	18.1	29,855,267
繰延収益	183,460,185	10.3	103,721,374	6.1	79,738,811
負債合計	1,774,298,843	100.0	1,709,491,060	100.0	64,807,783

(3) 資 本

資本金及び剰余金の総額は 3億6,359万1千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 144.4%）、剰余金 △ 1億6,155万3千円（同 △ 44.4%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 334万7千円増加している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		2年度		元年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	自 己 資 本 金	525,143,456	144.4	525,143,456	145.8	0
	借 入 資 本 金	0	-	0	-	0
	小 計	525,143,456	144.4	525,143,456	145.8	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	5,600,000	1.6	5,600,000	1.5	0
	利 益 剰 余 金	△ 167,152,818	△ 46.0	△ 170,499,967	△ 47.3	3,347,149
	小 計	△ 161,552,818	△ 44.4	△ 164,899,967	△ 45.8	3,347,149
合 計		363,590,638	100.0	360,243,489	100.0	3,347,149

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 4,757万3千円（15.5%）の増、流動負債が 2,985万5千円（9.7%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,771万8千円（632.5%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	2年度	元年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	354,070,689	306,497,537	47,573,152	15.5
流 動 負 債 (ロ)	339,154,244	309,298,977	29,855,267	9.7
正味運転資本(イ)-(ロ)	14,916,445	△ 2,801,440	17,717,885	632.5

6 審査意見

公立病院は、医療を取り巻く環境が人口減少社会と共に、少子高齢化の進行や医療技術の進歩など急速に変化している中、地域の民間医療機関と連携しつつ、県立日南病院とともに公的医療機関として、重要な役割を担っている。また、少子高齢化の進行を見据えたとき、今後における医療需要が大きく変化し、多様化する医療ニーズへ対応するため、適切な医療提供体制の構築とともに、持続可能な経営を維持していくことが求められている。

このような中、本市中部病院においては、前期計画に引き続き「第二期日南市立中部病院経営健全化計画（3か年計画）」を策定されており、本年度は、医師の確保、診療体制の整備・充実を図り、安全・安心な医療提供のため医療器機等の更新整備、更には、新型コロナウイルス感染症対策として空調設備などの更新整備に取り組み、病院経営の健全化に努められたところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常利益で454万8千円の利益を計上しており、前年度に比べ5,351万9千円改善している。また、当年度純利益として334万7千円を計上し、未処理欠損金は2億177万9千円となった。

利益の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による受診控え等により、医業収益は、減少となったものの、医業費用における給与費、材料費等の費用が収益の減少幅を上回ったことにより、収支が改善したことによるものである。

次に、経営状況であるが、先に述べたように病院の受診控えにより、入院患者数は前年度に比べ1,474人（6.2%）減の22,195人、外来患者数は前年度に比べ4,091人（11.2%）減の32,471人となっている。1人1日の料金収入は増になったが患者数の減により、前年度に比べ、入院収益は3,613万円、外来収益は651万9千円とともに減少している。また、その他医業収益は2,456万8千円増加しているものの、総収益の79.6%を占める医業収益は、全体で1,808万1千円減少している。

一方、総費用の93%を占める医業費用については、新型コロナ感染症拡大防止対策や医師退職に伴う非常勤医師の派遣等に伴い、経費が前年に比べて5,347万6千円増加しているものの、給与費で1億2,611万1千円、材料費で956万3千円、資産減耗費で170万3千円の減等となっており、全体としては、7,479万2千円減少したところである。

なお、主な経営指標である経常収支比率では、「第二期計画」における平成32年度（令和2年度）の数値目標102.0（見込み）を1.7ポイント下回る結果となったところであり、計画経営を実現するためにも前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組んでいただきたい。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、今後の超高齢化社会の下、医療需要の変化に伴う新しい医療ニーズへの対応等、大きく変化していくことが予測されるため、持続可能な医療提供体制の確立に向けた研究と単年度黒字化に向け、引き続き取り組んでいただきたい。

終わりに、医業費用の減少等、一定の改善成果は表れているものの、依然として経営に関する環境は大変厳しいものがあり、公立病院が地域医療の基幹的役割を果たし、良質な医療を提供していくためには、医師及び看護師等の確保が不可欠である。また、医業収支比率が向上するよう、公営企業の本旨を踏まえながらも病院事業経営の早期安定化の実現に向け、関係者一丸となって取り組まれるよう切望するものである。

決算審査資料

附表1	比較貸借対照表	83
附表2	比較損益計算書	85
附表3	経営分析表	86

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

		借		方			
科		目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
			建物	1,452,210,748	1,419,144,567	33,066,181	2.3
			構築物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
			器械備品	275,588,643	288,073,044	△ 12,484,401	△ 4.3
			車両	44,241	44,241	0	0.0
			建設仮勘定	0	0	0	-
			小計	1,783,225,157	1,762,643,377	20,581,780	1.2
	無形固定資産	電話加入権	593,635	593,635	0	0.0	
		その他の投資	0	0	0	-	
		小計	593,635	593,635	0	0.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	0	0	0	-	
		小計	0	0	0	-	
	合計			1,783,818,792	1,763,237,012	20,581,780	1.2
	流 動 資 産	現金預金		165,049,111	123,497,884	41,551,227	33.6
		未収金	医業未収金、 外未収金	169,361,857	168,578,843	783,014	0.5
前払金		医業、医業外、 その他前払金	0	0	0	-	
貯蔵品		薬品	11,506,869	7,361,852	4,145,017	56.3	
		診療材料	8,152,852	7,058,958	1,093,894	15.5	
		給食材料	0	0	0	-	
		その他流動資産	0	0	0	-	
小計	19,659,721	14,420,810	5,238,911	36.3			
合計			354,070,689	306,497,537	47,573,152	15.5	
繰延勘定	控除対象外消費税		0	0	0	-	
	合計		0	0	0	-	
資産合計			2,137,889,481	2,069,734,549	68,154,932	3.3	

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,830,692,531円である。

(単位: 円)

		貸		方			
科		目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債	企業債	1,167,684,414	1,224,470,709	△ 56,786,295	△ 4.6
		引当金	退職給付引当金	84,000,000	72,000,000	12,000,000	16.7
		合計		1,251,684,414	1,296,470,709	△ 44,786,295	△ 3.5
	流動負債	企業債	企業債	146,386,295	126,894,437	19,491,858	15.4
		未払金	医業未払金、 外、その他	130,557,587	127,005,123	3,552,464	2.8
		引当金	賞与引当金	52,035,000	45,364,278	6,670,722	14.7
			法定福利費 引当金	9,706,000	9,705,134	866	0.0
		預り金	預り金	469,362	330,005	139,357	42.2
	合計		339,154,244	309,298,977	29,855,267	9.7	
	繰延収益	長期前受金	工事負担金	5,925,802	5,947,902	△ 22,100	△ 0.4
			補助金	74,777,265	74,617,481	159,784	0.2
			繰入金	102,757,118	23,155,991	79,601,127	343.8
		合計		183,460,185	103,721,374	79,738,811	76.9
	負債合計		1,774,298,843	1,709,491,060	64,807,783	3.8	
資本の部	資本金	自己資本金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		借入資本金	企業債	0	0	0	-
		合計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工事負担金	0	0	0	-
			補助金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰入金	0	0	0	-
		小計		5,600,000	5,600,000	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	14,626,059	14,626,059	0	0.0
			繰越利益剰余金	△ 205,126,026	△ 151,742,268	△ 53,383,758	△ 35.2
	当年度純損益		3,347,149	△ 53,383,758	56,730,907	106.3	
	小計		△ 167,152,818	△ 170,499,967	3,347,149	2.0	
	合計		△ 161,552,818	△ 164,899,967	3,347,149	2.0	
	資本合計		363,590,638	360,243,489	3,347,149	0.9	
負債・資本合計		2,137,889,481	2,069,734,549	68,154,932	3.3		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
医 業 収 益	入院収益	734,833,269	770,963,055	△ 36,129,786	△ 4.7
	外来収益	262,866,214	269,385,700	△ 6,519,486	△ 2.4
	その他医業収益	144,861,774	120,293,290	24,568,484	20.4
	計	1,142,561,257	1,160,642,045	△ 18,080,788	△ 1.6
医 業 費 用	給与費	884,410,349	1,010,521,563	△ 126,111,214	△ 12.5
	材料費	94,431,583	103,994,777	△ 9,563,194	△ 9.2
	経費	246,396,371	192,920,496	53,475,875	27.7
	減価償却費	102,417,888	91,771,323	10,646,565	11.6
	資産減耗費	2,966,213	4,669,210	△ 1,702,997	△ 36.5
	研究研修費	535,416	2,072,314	△ 1,536,898	△ 74.2
	計	1,331,157,820	1,405,949,683	△ 74,791,863	△ 5.3
医業損益(A)		△ 188,596,563	△ 245,307,638	56,711,075	23.1
医 業 外 収 益	受取利息	2,873	5,369	△ 2,496	△ 46.5
	補助金	28,436,000	0	28,436,000	皆増
	他会計繰入金	190,117,000	210,614,000	△ 20,497,000	△ 9.7
	患者外給食収益	187,373	398,912	△ 211,539	△ 53.0
	長期前受金戻入	31,882,189	31,803,705	78,484	0.2
	その他医業外収益	6,396,525	23,614,208	△ 17,217,683	△ 72.9
	計	257,021,960	266,436,194	△ 9,414,234	△ 3.5
医 業 外 費 用	支払利息	19,725,393	21,630,232	△ 1,904,839	△ 8.8
	繰延勘定償却	0	6,084,000	△ 6,084,000	皆減
	患者外給食材料費	187,373	398,912	△ 211,539	△ 53.0
	雑損失	43,964,570	41,986,322	1,978,248	4.7
	計	63,877,336	70,099,466	△ 6,222,130	△ 8.9
医業外損益(B)		193,144,624	196,336,728	△ 3,192,104	△ 1.6
経常損益(A)+(B)		4,548,061	△ 48,970,910	53,518,971	109.3
特別利益		35,501,274	305,165	35,196,109	11,533.5
特別損失		36,702,186	4,718,013	31,984,173	677.9
当年度純損益		3,347,149	△ 53,383,758	56,730,907	106.3
前年度繰越欠損金		205,126,026	153,198,367	51,927,659	33.9
その他未処分利益剰余金変動額		0	1,456,099	△ 1,456,099	皆減
当年度未処理欠損金		201,778,877	205,126,026	△ 3,347,149	△ 1.6

付表 3

経 営 分 析 表

分析項目		単位	算式	令和2年度	令和元年度	増減	
業 務 概 要	病床数	床		88	88	0	
	1日平均 入院患者数	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	$\frac{22,195}{365}$	60.8	64.7	△ 3.9
	1日平均 外来患者数	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	$\frac{32,471}{243}$	133.6	152.3	△ 18.7
	病床利用率	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{22,195}{32,120}$	69.1	73.5	△ 4.4
	患者1人1日の 料金収入(入院)	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{734,833,269}{22,195}$	33,108	32,573	535
	患者1人1日の 料金収入(外来)	円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{262,866,214}{32,471}$	8,095	7,368	727
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{547,050,823}{2,137,889,481}$	25.6	22.4	3.2
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,783,818,792}{547,050,823}$	326.1	380.0	△ 53.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,783,818,792}{1,798,735,237}$	99.2	100.2	△ 1.0
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{354,070,689}{339,154,244}$	104.4	99.1	5.3
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 総 資 本}}$	$\frac{1,142,561,257}{2,103,812,015}$	0.5	0.6	△ 0.1
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$	$\frac{1,142,561,257}{361,917,064}$	3.2	3.0	0.2
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,142,561,257}{1,773,527,902}$	0.6	0.7	△ 0.1
財 務 比 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,548,061}{2,103,812,015}$	0.2	△ 2.4	2.6
	医 業 収 益 対 医 業 利 益 率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 188,596,563}{1,142,561,257}$	△ 16.5	△ 21.1	4.6
	医 業 収 益 対 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{4,548,061}{1,142,561,257}$	0.4	△ 4.2	4.6
	経常収支比率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,399,583,217}{1,395,035,156}$	100.3	96.7	3.6
収 益 率	医業収支比率	%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,142,561,257}{1,331,157,820}$	85.8	82.6	3.2
	医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{医 療 材 料 費}-\text{給 食 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{76,033,359}{1,142,561,257}$	6.7	7.2	△ 0.5
	医 業 収 益 対 職 員 給 与 費 比 率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{884,410,349}{1,142,561,257}$	77.4	87.1	△ 9.7
	実支払利息比率	%	$\frac{\text{支 払 利 息}-\text{受 取 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{19,722,520}{1,142,561,257}$	1.7	1.9	△ 0.2
	職 員 1 人 当 た り の 医 業 収 益	千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \times 1/1000$	$\frac{1,142,561,257}{89}$	12,838	12,347	491

